Fukugin JOURNAL

2016 新春号 WINTER

【寄稿】

福井県経済、2015年の回顧と今後(2016年)の展望

福井県立大学　南保 勝 教授

【シリーズ：北陸新幹線金沢開業の勘所③】

長野、北関東、東北をマーケットとして狙えるか

福井県立大学　江川 誠一 講師

【フォーカス】

伝統工芸「越前打刃物」

いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行

CONTENTS　2016 新春号

01 頭取メッセージ
ごあいさつ

02 寄稿
福井県経済、2015年の回顧と今後(2016年)の展望

11 FUKUI BANK NOW
地方創生特別講演会開催

12 シリーズ：北陸新幹線金沢開業の勘所③
長野、北関東、東北をマーケットとして狙えるか

16 新春特別企画
福井銀行貨幣資料館をご紹介いたします!

18 Close Up
TPPアンケートから見る県内企業への影響は？

19 健康ライフVol.6
ノロウイルス注意報！

20 フォーカス 伝統工芸Vol.5
越前打刃物

24 海外ビジネスレポートVol.6
寝台特急「中国号」～次のエンジンは？～

26 主要経済指標

表紙　氣比神宮

まずは、国の重要文化財であり、日本三大鳥居の一つといわれる大鳥居が初詣の参拝客を出迎えます。今年の正月は、例年になく暖かく、日差しも注いでいます。

猿田彦神社

大鳥居をくぐると左手に氣比大神の案内をされる神とされている「猿田彦神社」があります。古代より「申」は神のお使いともいわれており、申年の今年の正月は、当神社にお参りする人も例年より多かったかもしれません。向拝下には三猿の木彫があります。

人道の港　敦賀ムゼウム

現在上映中の映画「杉原千畝」で、スポットライトをあびている主人公である彼が、リトアニアの領事館でユダヤ難民にいわゆる”命のビザ”を発給しますが、そのビザで敦賀港に上陸した史実に関連して各種展示を行っている施設です。敦賀港周辺は、同施設や赤レンガ倉庫改修などにより施設整備が進み、立ち寄りスポットとしての魅力もアップしてきています。

赤レンガ館（2015 年 10 月オープン）

ジオラマ館（赤レンガ館内）

赤レンガ館内にはレストラン館とジオラマ館があります。ジオラマ館は昭和 20 年の復元地図を参考に作られ、鉄道模型、自走式の船や自動車などが所狭しと走る、港と鉄道のジオラマ「ノスタルジオラマ」です。2 階のデッキからは街が一望できます。

新年のごあいさつ

株式会社　福井銀行

頭取　林　正博

新年明けましておめでとうございます。みなさま方におかれましては、平成28年の新春を晴々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は福井銀行をお引き立ていただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年6月に頭取に就任いたしましたが、日ごろからお世話になっております多くのお客さまへのご挨拶まわりであわただしく走りすぎた半年間でありました。頭取という重責に就いてみまして、改めて、福井銀行の歴史の重さ、影響力の大きさを実感しております。

今、福井を取り巻く環境は、人口減少や地方創生といった大きな課題がある一方で、福井国体や北陸新幹線敦賀延伸と地域にとってプラスになるイベントが控えています。

当行では、昨年4月に、3か年の中期経営計画「Create Chance Create Future」を策定し、人口減少や地方創生という地域の課題に対し、当行が行動しながら未来をつくるという思いを込めております。また同じく昨年10月に、当行設立時の思いである「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」を企業理念として定め、地域活性化に本気で取り組んでいくことを決意しております。

これからの5年間は将来の福井の方向性を決定する重要な時期であり、地域との連携や「お客さま第一主義」に基づき「お客さま理解」を推し進めていくことで、地域の「働く人」「働く場所」を増やしていきたいと考えております。その実現に向け役職員一同全力を挙げて取り組んでまいります。

本年もご支援、ご指導賜りますようお願い申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

寄稿

福井県経済、2015年の回顧と今後（2016年）の展望

福井県立大学　地域経済研究所
教授　南保　勝

はじめに
緩慢ながら、今後も景気の持ち直しが期待される日本経済

2015年の日本経済を振り返ると、年初から、前年のボーナス増加や消費税率再引き上げの先送りなどを背景に、個人消費が底堅い動きとなったほか、企業収益も大企業を中心に改善を強めるなど、総じてゆるやかな回復基調でスタートを切った。しかし、春先以降、中国経済をはじめとする海外景気の下ぶれなどから輸出の増加ペースが鈍化し、さらに設備投資の足踏み、公共投資の息切れなどから、回復スピードに一服感がみられた。そのため、2015年4－6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、実質、名目ともに1次速報値から上方改定となったものの、それでも2次速報値は実質が▲0.3％（年率▲1.2％）、名目が＋0.1％（年率＋0.2％）と低位なものにとどまった。ただ、こうした動きも、年央には再び増勢に転じ、マインドは弱気ながら個人消費の持ち直し、復調の気配にある設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を持続。その結果、12月8日に公表された7－9月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比＋0.3％（年率＋1.0％）と速報値の▲0.8％から大きく上方修正されている。ただ、実態としては消費や輸出の回復力は弱く、そのため今後の生産回復にも不透明感が漂うなど、プラス成長の実感は乏しいものとなっている。

こうした状況下、2016年の経済情勢を予想すると、まず需要面では、労働需給の引き締まりを受けて所得環境の改善を背景とした個人消費の回復傾向が期待できることから、今後も実質購買力の上昇が続くものと思われる。ただ、前年までに比べ賃金の上昇幅が限定的となるため、そのペースは緩慢となろう。一方、投資活動は、各種経済対策効果や産業界での潤沢な手元キャッシュフローの増加を受け、設備投資の回復基調が続くものと思われる。また、マイナンバー制導入への対応やセキュリティー強化といった景気とは関連性が薄い分野での投資需要の高まりも期待でき、景気を下支えする要因となろう。ただ、公共投資は、一部でオリンピック関連需要の発生も見込まれるが、押し上げ効果はさほど期待できない。さらに、人口減という構造問題を抱える住宅投資についてもその効果は限定的となろう。

一方、供給面について企業活動を眺めてみると、内外需の持ち直しに加え、円安が輸出企業の売上高を増加させる一方で、原油などエネルギー資源価格の安値安定から円安のデメリットが相殺される結果、交易条件の改善が続き、経常利益はさらに膨らむことが予想される。従って、今後（2016年）の経済情勢を総合的に判断すると、日本経済は、需要面、

供給面ともに一部で弱さを伴いつつも、緩慢ながら、景気の持ち直しが続くものと思われる。

ここでは、これまで述べた日本経済の動向を参考としながら、まずは2015年の福井県経済がどのような歩みをみせたかを振り返り、そのうえで2016年の県内経済情勢と、それを踏まえた上での産業・企業活動の方向性についても若干のコメントを付け加えたい。

2015年の福井県経済
一部で弱い動きが残るものの、年を通じて緩やかな回復基調が続いた福井県経済

1．概況

2015年の福井県経済を振り返ると、需要面では、前年に続き一定の賃金上昇が達成できたことと、4月以降の物価上昇が緩やかなものにとどまったことなどにより給与所得者の生活環境が僅かながら改善に向かったことで、食料品、身の回り品など生活必需品を中心に堅調な需要動向を維持した。また、3月の北陸新幹線金沢開業後、県内主要観光地や温泉宿泊者数も、その効果から前年を大きく上回るなど、県内の個人消費は、総じて持ち直しの動きを維持した一年であったと言える。ちなみに、個人消費の動向に関わる主要な需要項目を眺めてみると、新車登録台数（4－10月期）は、4月の軽自動車税の増税などが影響し低調な販売台数となったものの、住宅需要（4－9月期）は、年央以降、徐々に持ち直しの動きを強めた。また、県内大型店売上高（近畿経済産業局調べ、4－10月期）も、年初来、全ての月で前年比プラス水準の推移となった。

こうした中、企業の設備投資も、2015年計画段階（日本政策投資銀行2014年8月公表）で、潤沢なキャッシュフローを背景に、製造業、非製造業ともに前年比で増加基調を維持している。

一方、供給面では、まず企業活動について『県内商工会地域を取り巻く景気動向について（中小企業景気動向調査結果：平成27年10－12月期実績、1－3月見通し）』（福井県商工会連合会）をみると、水面下ながら業況判断が1－3月期の▲26.9から4－6月期には▲20.9へと改善が進み、その後もほぼ横ばいで推移したほか、業種別では、年末にかけ、これまで不調の建設業、小売業での改善が進んだ。ちなみに、業種別では最も回復力の強い製造業について、その生産品目別動向を見ると、まず主力の電子部品・デバイスが年を通して高水準の生産を維持、輸送機械も順調な生産が続いたほか、はん用機械なども堅調な生産活動を維持した。また、不調が続いた地場産業で、繊維が織物、染色整理ともに前年の生産を維持、眼鏡枠も苦戦を強いられながらも、旺盛な外需に支えられ、徐々に持ち直しの動きを強めた。

これらを総合すると、2015年の福井県経済は、一部で弱い動きが残るものの、年初から、個人消費が所得環境の改善などを背景に持ち直しの動きとなったほか、生産活動も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな回復基調を維持した一年であったといえる。

こうした概況を踏まえたうえで、以下では2015年における福井県経済の動きを主要項目別（経済活動別）に眺めてみたい。

2．経済活動別状況

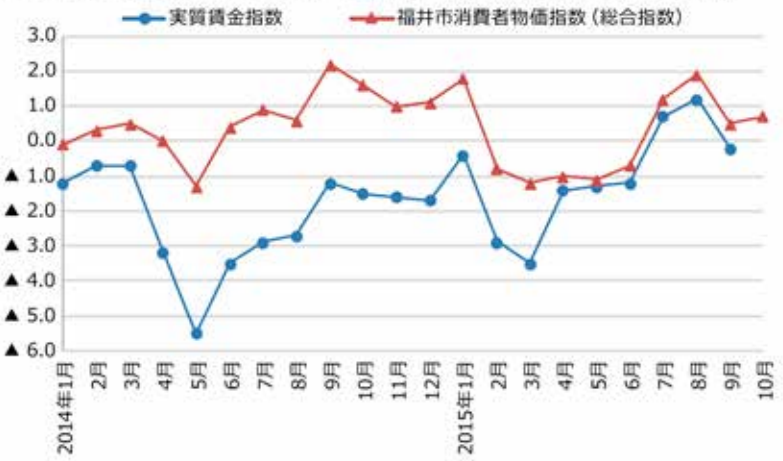
（1）需要面の動き

①消費活動

消費とは、「生活の必要を満たすために財やサービスを使用し、消耗する」ことである。我が国では国内総支出に占める民間最終消費支出の割合が６割前後を占めていることから、消費の増減が経済全体に与える影響は極めて大きい。そのため、ここでは消費を決定づける最大の要因となる所得（賃金）の動きと、消費に関連した供給サイドの指標を採り上げ、福井県内における2015年の消費活動を振り返る。

まず、県内勤労者の所得環境を、『福井県毎月勤労統計調査』及び『福井市消費者物価指数』をもとに眺めてみると（図1）、物価上昇分を差し引いた実質賃金指数は、前年比で2015年1月が▲0.4%、2月が▲2.9%、3月が▲3.5%と減少幅が拡大したものの、4月以降は徐々に前年割れの乖離幅が縮小し、7月が＋0.7%、8月が＋1.2%と前年比プラスに転じている。この要因は、前年同様、2015年も一定の賃金上昇が達成できたことと4月以降の物価上昇が緩やかなものにとどまったことにあり、この結果、給与所得者の生活環境は僅かながら改善に向かったこともものと思われる。ただ、10月は再びマイナス水準となっており、生活環境が改善されつつあるとはいえ、未だ予断を許さない状況にあることは否定できない。

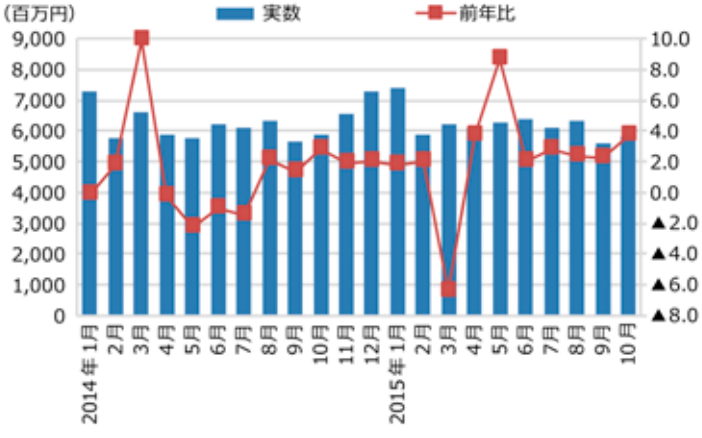
図1．実質賃金指数（決まって支給する給与）・消費者物価指数の前年比の推移



資料：『毎月勤労統計調査』『福井市消費者物価指数』より。

こうした中で県内大型店（百貨店＋スーパー）の売上高推移（既存店ベース）をみると（図2）、一昨年の消費税導入を受けた駆け込み需要発生から▲6.4%の落ち込みとなった3月を除き、概ね前年比プラス水準で推移した。特に、土日の祝日が2日多かった5月は前年比＋8.7%と大幅な増加となった。一方、前年4月以降各市町で販売されたプレミアム商品券については、食料品や日用品への消費が中心となり、奢侈品、高級品等への出費は限定的なものとなった模様である。

図2．福井県内大型店（百貨店+スーパー）売上高の推移



資料：近畿経済産業局『大型小売店販売状況、既存店ベース』より。

その他の主要な需要項目として、まず住宅需要は春先まで前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたが、その後は徐々に持ち直し感が強まった。しかし、新車販売は、昨年4月の軽自動車の増税もあり、年を通して低調なものとなった。

以上から、福井県内の個人消費は、所得環境の改善などを背景に、一部を除いて概ね持ち直しの動きを維持した一年であった。

②投資活動

一方、需要項目として重要な投資活動はいったいどのような状況であったか。まず、企業の設備投資について整理すると、設備投資には大別して能力増強投資のように現在或いは近い将来の需要を考慮し、望ましい資本ストック（生産設備）を確保するために行われる投資（能力増強投資）と、研究開発投資、省力化・情報化投資など需要動向や企業の生産能力とは異なった観点から決定される投資（独立投資）がある。また、企業の設備投資の動きは、新たな生産能力を生み供給力を増大する効果とともに、マクロ的には有効需要を喚起し経済活動を活性化させることで所得を増大させる効果を持っている。一般に、これを投資の二重効果と呼んでいるが、いずれにせよ設備投資が経済成長や景気変動と密接な関係があることは言うまでもない。

では、前年における県内の設備投資動向はどのような状況であったか。日本政策投資銀行が公表する『北陸地域設備投資計画調査（2015年8月公表）』から眺めてみると、2015年度の計画段階で、製造業が金属製品、食品で減少するものの、電気機械、化学、繊維などが増加することから、全体では＋105.1％と大幅な増加予測となっている。また、非製造業も、卸・小売、リースが減少するものの、運輸、建設、通信・情報などが増加することから、全体では＋32.7％と増加し、全産業の伸びでは前年度比＋91.2％と6年連続の増加予測となっている。 また、財務省北陸財務局福井財務事務所の『福井県内の法人企業景気予測調査（2015年10－12月期調査）』をみても（表1）、上期（＋101.5％）の大幅増加により、2015年度通期では全産業平均で＋27.0％の増加見通しとなるなど、総じて県内の設備投資動向は堅調に推移していることがうかがえる。

表1．福井県の設備投資（除く電気・ガス・水道、前年同期比）

（単位：％）

区分		2015年度通期	上期	下期
全産業		(32.9) 27.0	(121.3) 101.5	(▲8.2) ▲7.9
	製造業	(34.8) 28.1	(158.7) 139.8	(▲12.5) ▲14.2
	非製造業	(28.6) 24.5	(62.7) 45.3	(4.5) 9.7
規模別	大企業	(34.9) 33.9	(147.5) 145.5	(▲9.8) ▲10.1
	中堅企業	(28.6) 4.1	(59.2) 3.3	(4.4) 4.7
	中小企業	(2.0) ▲8.8	(38.0) ▲7.7	(▲7.7) ▲7.6

（　）は前回調査値

資料：財務省北陸財務局福井財務事務所『第47回福井県内の法人企業景気予測調査　平成27年10月－12月調査』より。

また、今後の情勢としては、中国など海外経済の先行き不透明感も影響しそのペースは緩慢なものにとどまる可能性も高いが、良好な企業収益や合理化・省力化、研究開発に対する投資意欲の高まりを背景に、今後も底堅い動きを続けることが期待される。

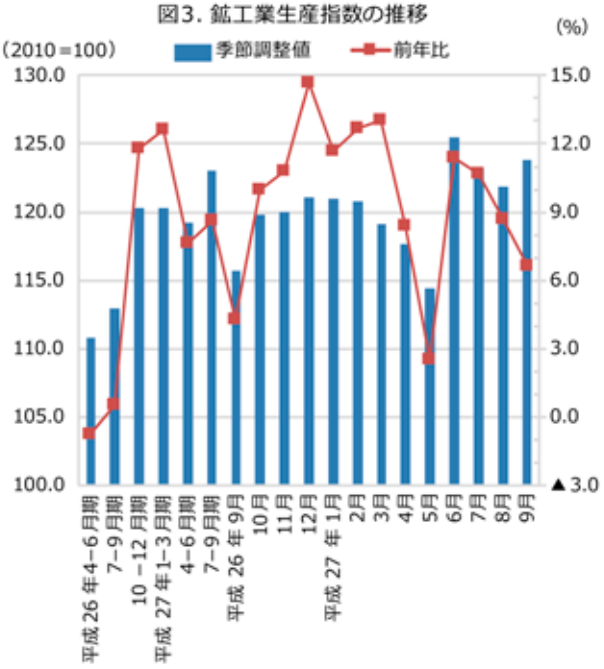
（２）供給面の動き

地域の経済動向を把握する場合、供給面での動きとして、その域内にある企業の経済活動を捉え考察することが重要である。ここでは、本県の景気動向をみる上で必要不可欠な製造業に的を絞り、その生産活動の推移を把握した後、業種別にみた企業マインドについても振り返る。

①生産活動

製造業に関する諸活動を生産、出荷、在庫の面から体系的に捉えた統計資料としては、毎月公表される『鉱工業指数』がある。ここでは、同統計資料から県内製造業の生産に的を絞り、その動きを追ってみることにする（図3）。

図3．鉱工業生産指数の推移



資料：福井県『福井県鉱工業指数　平成27年9月分』より。
前年比は原指数による。

まず同指数を四半期別にみると、2015年1－3月期の120.3から4－6月期は119.2へとほぼ横ばいで推移、その後7－9月期は123.2へと再び増勢に転じている。ただ、月別でみると1月の121.0をピークに5月（114.4）までは月を追うごとに悪化しているが、この要因は、増勢が続く電子部品・デバイス、はん用機械などで生産に一服感が出たためで、その後の動きをみると（6月125.5、7月123.2、8月121.9、9月123.8）、2015年の生産は、全体として概ね順調に推移したことがわかる。

ちなみに、業種別動向をみると、繊維工業は、海外向けに動きが見られたことなどから、織物、染色整理ともほぼ横ばいで推移、生産指数は年を通して90台の動きとなった。また、年末にかけては、織物でスポーツ関連や婦人衣料分野の受注が増加してい

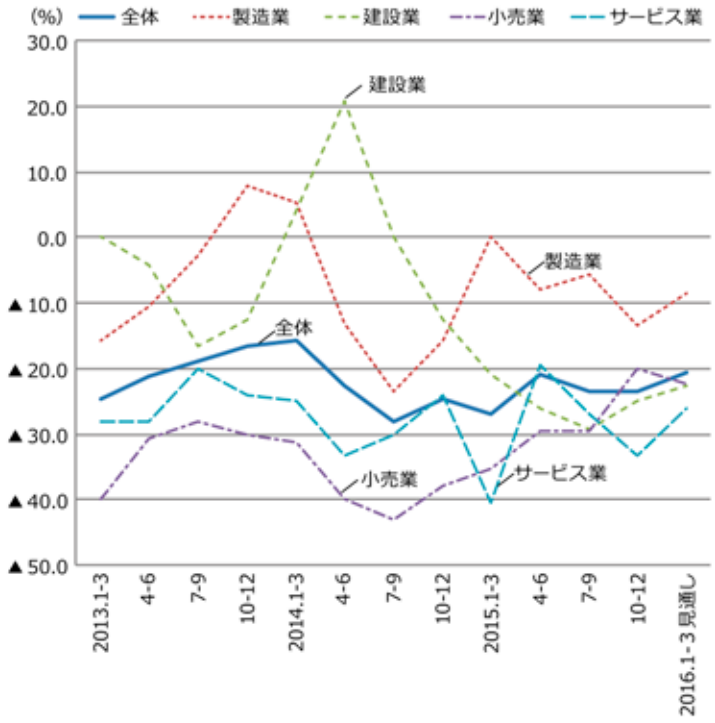
るとの声も聞かれる。一方、眼鏡枠は、内需が競合激化で苦しむ中、外需は主力の米国を中心に眼鏡枠が堅調な動きを示し、全体でも前年を上回る勢いとなった。さらに、年末にかけOEM受注に明るさが増したとの声も聞かれ、総じて持ち直し感が出始めた年と言えよう。一方、主力の電子部品・デバイスは、年初来、スマートフォン需要の増加に支えられ高水準の生産を持続、こうした中で生産指数も年を通して200～230で推移した。その他、輸送機械は、自動車変速機械を中心に順調に推移、生産指数は概ね130台で推移した。傾向として、国内向けは横ばいながら、北米向けが好調の模様。ただ、化学は品目によるバラつきが見られ、合成樹脂等の化学製品は横ばい、医療関連ではジェネリック等の医薬品が増加しているものの、周辺医療関連機器は苦戦を強いられた。そのため、生産指数も100.0を下回る弱い動きが続いた。

以上から、県内の生産活動は、主力の電子部品・デバイス、輸送機械などが高水準の生産を持続したが、品目によるバラツキもみられ、全体としては、緩やかながら底堅い動きを維持、2016年はこうした動きを持続しつつ、勢いはさらに強まることが期待される。

② 企業マインド

以上のように、県内の製造業では業種、品目間格差を伴いつつも、主力の電機機械、輸送機械を中心に高水準の生産が続き、回復の動きが続いた。こうした中で企業マインドは、いったいどのような状況となっているのか。参考までに、福井県商工会連合会が四半期ごとに実施する『中小企業景気動向調査結果：平成27年10－12月期実績、1－3月期見通し』から、自社の業況判断を示す業況DIをみると（図4）、全体では2015年1－3月期の▲26.9から4－6月期は▲20.9、7－9月期及び10－12月期はやや悪化したものの、それでも▲23.5とほぼ横ばいの推移となった。業種別では、10－12月期、建設業での改善（＋4.2ポイント）が進んだほか、年末商戦を迎えて小売業（＋9.6ポイント）でも改善がみられた。ただ、各業種の中で最も回復傾向の強い製造業では前期（7—9月期）の▲5.6から同期▲13.5へと悪化している他、サービス業も前期の▲27.1から同期▲33.4へと悪化した。一方、2016年1—3月期については、製造業、建設業、サービス業で改善予測、小売業では悪化予測となり、業種間でのバラツキがみられた。

図4.県内企業の業況DIの推移（前年比）



資料：福井県商工会連合会『中小企業景気動向調査　2015年10月－12月期』

同様に、昨年12月10日、北陸財務局福井財務事務所が公表した『法人企業景気予測調査（第47回、平成27年10-12月期調査）』を見ると、県内企業の業況判断は1－3月期の▲9.8、4－6月期の▲0.9、7－9月期には＋0.9へとプラスに転じ、10－12月期には＋5.2のプラス超へと改善が進んだ。また、同期は中小企業の業況DIも＋2.7となっており、徐々にではあるが景気の持ち直しが大企業から中堅企業、中小企業へと進んでいることがうかがえる。

いずれにせよ、県内企業の業況に対するマインドは、業種間、規模間格差を伴いつつも年を通して着実に持ち直し感が強まっており、今後の動向としても緩やかな持ち直しが続いていくことが期待できる。

2016年の福井県経済情勢
回復基調が続くものの実感に乏しく、業種、業態、規模間格差はぬぐえず

前述のように、2015年の県内経済は、一部に弱さが見られるものの、一年を通じて、概ね回復基調を維持した年であった。では、2016年はいったいどのような情勢となるのか。

これについて、まず需要面では、消費を決定づける賃金が、タイトな雇用情勢を映じ緩やかながらも増加基調となるため、個人消費は引き続き底堅い動きとなることが予想される。しかし、生活必需品などの価格上昇を背景に家計の節約志向が続くこと、さらに生活者を襲う社会負担増加などの将来不安などを背景に、その伸びは賃金の増加ペースを下回ることが予想される。ちなみに、公益社団法人ふくいくらしの研究所が昨年9月に実施した『消費動向調査』（図5）によれば、今後半年間の暮らし向きは、春（2015年3月の同調査）と比べ、DI値で「収入」（＋0.8ポイント）と「貯蓄」（＋2.1ポイント）は僅かに上昇したが、「支出」（▲3.9ポイント）と「くらし向き」（▲2.5ポイント）は低下しており、収入が増えたとしても支出を絞って貯蓄にまわそうとする消費マインドがうかがわれ、将来に対する不安や景気の先行きに対する警戒感がうかがえる結果となっている。その他、設備投資は政府の政策効果への期待に加えて良好な企業業績を反映し増加基調が続くものと思われる。ただ、住宅投資も一定の需要は見込まれるものの、そのボリュームは限定的であり、公共投資についてはピークアウトしつつあるとみるべきであろう。従って、需要面の動きとしては、個人消費、企業設備、住宅投資、公共投資などの各需要項目間で回復のスピードにバラツキが出るものと思われる。

一方、供給面では、製造業で電子部品・デバイス、輸送機械、一般機械などが内外需の持ち直しを映じ回復傾向を強めるため、全体としてみれば持ち直しへの動きがさらに増幅していくであろう。しかし、地場産業の恒常的不振、卸・小売・サービス業など内需型産業の地域内でのシェア縮小など構造的な問題を考慮すると、これも業種、業態、規模間格差がぬぐえず、売上や仕入コスト、それに伴う収益環境、ひいては業況など様々な面で企業間での格差、バラツキが顕著となるものと思われる。

以上から、2016年の福井県経済は、全体としてみれば回復基調が続くものの、その動きは限定的で実感に乏しく、緩やかな回復基調にとどまる可能性が大きいものと思われる。

図5. 今後半年間のくらし向き、収入、支出のDI値推移

	2008年春	2008年秋	2009年春	2009年秋	2010年春	2010年秋	2011年春	2011年秋	2012年春	2012年秋	2013年春	2013年秋	2014年春	2014年秋	2015年春	2015年秋
くらし向き	▲39.4	▲47.0	▲44.7	▲33.9	▲38.2	▲25.7	▲40.8	▲27.4	▲31.2	▲32.4	▲28.5	▲21.7	▲43.6	▲37.2	▲24.1	▲26.6
収入	▲30.5	▲34.4	▲44.0	▲42.1	▲43.2	▲33.8	▲39.5	▲26.7	▲35.5	▲36.9	▲33.2	▲30.4	▲38.5	▲37.5	▲28.9	▲28.1
支出										6.7	12.1	5.4	5.3	3.0	8.8	4.9
貯蓄										▲51.0	▲54.0	▲45.6	▲62.0	▲53.1	▲47.2	▲45.1

資料：公益社団法人ふくいくらしの研究所『消費動向調査』（2012年秋の調査より調査項目変更）

結び（地域産業・企業の方向性）

これまで述べてきたように、今年の日本経済は、需要面、供給面ともに一部で弱さを伴いつつも、緩慢ながら景気の持ち直しが続くものと思われる。そして、こうした中、企業業績は改善が続き、経常利益は4年連続で過去最高益を更新するとの見方が支配的である。しかし、日本企業の全てがその恩恵を受けられるわけではない。そこには、業種間、規模間、業態間、そして企業間格差を伴い、負け組と勝ち組がこれまで以上に鮮明となろう。

では、こうした状況下、自社が勝ち組に入るために一体何を成すべきか。ここでは、そのための企業戦略、方向性をいくつか紹介したい。

①ビジネスをオーガナイズする

オーガナイザー企業とは、内外の市場ニーズに機敏に反応し工程専業企業をオーガナイズして商品を生産し市場に回す企業をいう。

こうしたオーガナイザー企業の存在は、以前からイタリアのプラトー、コモ、ボローニャ等の中小企業を中心とする産業集積内で活躍する企業モデルとして語られていた。これらの産業集積では、同業種の工程専業の小規模企業群が多く存在するとともに、これら企業群と内外の市場をつなぐオーガナイザー企業が存在し、そのオーガナイザー企業が、内外の市場ニーズに機敏に反応し工程専業企業をオーガナイズして商品を生産し市場に回しているという。例えば、プラトーの織物産地などで活躍するコーディネートを専門とする企業では、自らの企画機能を最大限に活かして、テキスタイルとアパレルの橋渡しを行い、糸から染め、織りまで工程ごとに最適なメーカーを選んでコーディネートする役割を担っている。それぞれの工程で高い技術やノウハウを選んで組み合わせることで、それまでは難しかった新しい素材や斬新な企画が実現できているわけである。かつての福井繊維産地でも、オーガナイザー的企業、コンバーター機能を持った産地問屋が存在した。しかし、それらの多くは、原糸メーカー、総合商社のビジネスモデルの変化などにより消滅し、それが繊維産業の衰退にも繋がったのである。

しかし、福井のように中小・小規模企業が集積する地域では、今こそ市場のニーズと生産者をうまくまとめコントロールするセクターが必要ではないか。いや、日本全体、世界全体を見ても、市場の成熟化、多様化、高度化が進む中、得意の企画力、アイディア力、市場との取引能力、金融機能、ディテール機能を持ち合わせ、市場と生産者をうまく結びつけるセクターが多様な産業で求められているような気がする。そして、繊維産業でその技術・ノウハウを培った福井の企業だからこそ、これまでの経験を活かして様々な分野でオーガナイザー企業として活躍が可能となるのではなかろうか。

②複合化（6次産業化、M＆A…）への挑戦

地域産業の活性化を考える場合、どのような視点で取り組むべきなのか。第一に考えられることは、ひとつの手段として、地域内への企業誘致など外発型による活性化を目指す道である。それは確かに即効性があり評価できるものの、昨今の経済情勢から判断すると実現性に乏しい。それゆえ、地域の産業が地域に根ざしたものである以上、やはり地域にある固有の資源を活かした内発型の活性化を前提としていくべきであろう。地域ならではの資源を最大限活用した、ほかでは真似のできない活性化策を構築しなければならない。

そして、このための方策を検討するうえで参考となる事例として、かつて動きを見せた大企業間における包括提携の動きを挙げることができる。たとえば、家電メーカー間での技術開発分野での提携や、鉄鋼メーカー間における製品の相互供給体制整備のための提携など枚挙に暇がない。

企業間関係には、競争がある一方で連携があり、連携の極端な形としてM&Aや合併が存在する。こうした中、今、競争と連携の中間にあるグレーゾーンで企業同士が手を結びながら独自資源を融通し合い、最大限の競争力を引き出そうとする動きが活発化しているのである。その筆頭が、1次産業から2次産業、3次産業までを横につなぐ6次産業ではないか。地域産業活性化の道筋を、こうした流れを参考とすることで、見つけ出すことができないか。つまり、域内にある個々の企業がそれぞれ保有する独自資源を持ち寄り、相互に補完しながら、地域産業活性化に向けてスタートを切るといった方向である。それは、業種、業態の垣根を越えた川上から川下までの集団であり、もちろん支援機関としての行政や研究機関である大学なども重要な役割を演じることになる。そして、これらが総合的に結びついた地域内ネットワークが動き出すことで、地域の固有資源が地域の共通資産へと発展し、さらには地域産業活性化のための大きな原動力となっていくものと思われる。

③グローバル化への対応

今後の地域経済を中長期的スパンで考えた場合は、近年世界的に加速するグローバル化の動きに着目しておく必要があろう。FTA、EPA、そして昨秋から大きな話題となったTPP参加問題など、こうした経済統合の盛り上がりは、これまでの海外直接投資を中心とするグローバル化の時代から、国境を越えた市場の統合・開放などを通じて、さらなるグローバル化・ボーダレス化の時代へと進化していることを示唆するものである。そして、この件につき更に付け加えるとすれば、これまでのようにグローバル化を資本の海外移動、つまり海外生産によるローコスト追求といった側面だけでは語れない時代に入ったことを確認しなければならない。つまり、生産面でのグローバル化を考える場合、わが社の生産拠点を東アジア諸国に移しローコストのみを追求する戦略だけが地域企業のグローバル化ではないという事実である。生産のフラグメンテーション化（生産のブロック化）が進む中、わが社が守らなければならない生産ブロック、ポジションは何かを追求することや、生産拠点はあくまで地域に残し、新興国から素材、部品や技術ノウハウを輸入し利用することでローコストを図ること、さらに完成品自体を輸入し国内市場或いは海外市場に回すことも考慮しなければならない。また、内需型企業においても、TPPなど世界的経済統合が進む中で、わが社の流通そのものを見直し、コスト面で競争力の高い海外品に目を向けることも必要となろう。また、海外と競合する製品を国内で生産する企業においては、今後はこれまで以上にコスト競争力を求められることを意識しなければならない。

④地理的優位性を活かす

福井地域の強みを一つあげるとすれば、3大都市圏に近いという地理的優位性を指摘する人々も多いことであろう。特に、東海北陸自動車道の開通により中部圏との時間距離が短縮されたことに注目したい。また、昨年の金沢までの北陸新幹線開業に加え、近い将来実現するであろう敦賀までの延伸や中部縦貫自動車道の開通にも期待したい。こうした高速体系の整備により、地域がターゲットとして期待できる市場が広範囲に広がったことは間違いない。

また、福井県は東北地方を後背地にもつ首都圏や中国・四国地方との関係が深い近畿圏に比べて、中部圏は連携している自治体・企業がまだ少ないと聞く。従って、今後は地域企業が関係を深めて連携する余地やその可能性は大きい。中部圏の企業にとっても地域企業と連携することで中国やアジアが近くなるというメリットもある。既に、地域には、東海地域が得意とする自動車部品工場が稼動している例も散見されるが、地域のこうした地理的優位性を活かしながら、思い切った戦略を企業自ら進めていくことが求められているように思える。

⑤後継者の育成強化を

かつての江戸時代、福井は徳川御三家に次ぐ家柄であり、それだけに現在でも、結構「縦社会」、「年功序列」を重んじる古い気質が残っている。それはそれとして大事だが、こと経営に関しては、如何にうまく後継者にバトンを渡せるかが、企業長寿の鍵ともなる。帝国データバンクの調査によると（後継者問題に関する企業の実態調査［2014］）、日本の場合、社長の年齢でみれば、60歳代で53.9%が、70歳代で42.6%が、80歳代でも32.4%が後継者不在であり、高齢社長といえども後継者問題がスムーズに進んでいるとは言い難い、こうした実態が浮かび上がっている。福井県の企業にとっても、次代に積極果敢に立ち向かう若手経営者の育成を早めに取り掛かることが必要な時期ではないだろうか。

筆者紹介

南保（なんぽ）　勝（まさる）　1953年5月17日生

公立大学法人福井県立大学

地域経済研究所教授　経済学博士

職歴　2001 地銀系シンクタンクを経て福井県立大学
2004 福井県立大学　助教授
2007 福井県立大学　准教授
2009 現職

専門　地域研究、地場産業論、地域経済論

著書　「地場産業と地域経済」（単著、晃洋書房 2008）
「地方圏の時代」（単著、晃洋書房 2013）
その他多数の著書あり。

最近の動向
論文・学会・報告書・ディスカッションペーパーなど多数発表。日本銀行金融広報アドバイザー、福井市行政評価（外部評価）委員会委員長など多岐分野に渡り社会・地域活動を行っており、テレビなどのコメンテーターとしても活躍中。

～越前松平家、徳川御三家に次ぐ家柄～

名門「福井藩」からみえてくる企業長寿と人材輩出

福井藩は、関ヶ原の戦いの功により、徳川家康の次男結城秀康が越前一国六十七万石を与えられ越前松平家を興したのが始まりで、紀伊・尾張・水戸の御三家に次ぐ御家門筆頭の家柄です。石高では加賀藩前田家に及ばないものの、江戸城に途上した際の控えの間は御三家と同じ「大廊下」で幕府内での家格は同等以上に扱われました。その後、支藩の分封や相続の混乱により、所領は当初の半分以下の三十二万石まで減らされましたが、幕末まで脈々と家督が守られると共に、橋本佐内や由利公正など幕末から明治にかけて活躍する人物を輩出しました。近年全国学力・体力テストで上位入りし注目される福井県ですが、この時代からも人材輩出県としての土壌が垣間見られます。

「養浩館」は福井藩主松平家の別邸として、茶会、饗応の席や藩主一族の休息所として使われ、江戸時代には「御泉水屋敷」と呼ばれていましたが、福井空襲により惜しくも焼失し、その後は長く本格的な修復が行われませんでした。しかし昭和57年に国の名勝に指定されたのを機に江戸時代に作られ松平家に残されていた「御泉水指図（設計図）」を基に復元が進められ、平成5年に完成し、現在は一般公開されています。近年では、日本庭園を世界に紹介するアメリカの庭園専門誌「Sukiya Living Magazine」（JOJG,The Journal of Japanese Gardening）の「2015年日本庭園全国ランキング」で第4位にランクインしています。建物や池だけでなく玉砂利・石組み・樹木も四季折々に風趣が漂い、歴代藩主が過ごした時代の雰囲気を味わうことが出来ます。

▲新春の「養浩館庭園」

地方創生特別講演会～敦賀市、嶺南地域の観光産業の方向性について～

「観光立国と地方創生で福井を元気に！」開催

↑公益財団法人大阪観光局　溝畑理事長

平成27年12月18日（金）、地方創生特別講演会（主催：敦賀市、福井銀行／後援：福井県、小浜市、美浜町、若狭町、おおい町、高浜町、敦賀商工会議所、一般社団法人敦賀観光協会、一般社団法人若狭湾観光連盟）が、敦賀市のきらめきみなと館小ホールで開かれ、200名を超える参加者を前に、公益財団法人大阪観光局の溝畑宏理事長（元国土交通省観光庁長官）が「観光立国と地方創生で福井を元気に！」と題して講演を行いました。

溝畑氏は講演の冒頭、敦賀ムゼウム、赤レンガ倉庫のジオラマといった敦賀の観光名所等を例に挙げて、「敦賀には多くの観光資源がある。ただこれらを国内外に売り出していくには、テーマ性を設けることが必要。個別化、差別化を図り、観光客が『おもしろい』、『楽しい』、『感動する』、『わくわくする』というような、人の感性・遊び心に訴えかける仕掛けが必要である。」と指摘され、インバウンド誘致へのアドバイスとして、「70年前、ユダヤ人の方々を受け入れ、銭湯に入れたり、食事や衣服を与えたり、靴を修理した敦賀市民の懐の深さに感銘した。この敦賀市民のおもてなし精神を現代にも活かし、世界のユダヤ人を呼び込む受け入れ環境・体制を整備していくこともテーマ性のヒントである。」と述べられました。

↑きらめきみなと館　小ホール　（敦賀市）

また、講演の中で、観光事業に携わる者の心構えについて、「まずは、その地域の住民一人一人が、住んでいる地域に誇りを持ち、好きになることである。これができないと、おもてなしが見せかけでしかなく、観光客を呼び込むこと、魅力を発信することは出来ない。日本には、世界でもトップレベルである四季の変化、自然・景観、安全安心・清潔、ものづくり文化、武士道等がある。まずは地域住民が自分の町を好きになることが重要で、これらの日本の伝統、文化、歴史を活かし、この観光の原点たるベースをしっかり作った上で、行政、観光業者、大学、金融機関、ＮＰＯ、住民等が一体連携したプラットフォームを造り、テーマ性を持ったプロジェクトを展開していくことが高い効果を発揮する。」と力説いただきました。最後は「地域が連携したプロジェクトをより成功に近づけるためには、責任を持った（責任を取る）リーダーが必要で、そのリーダーが、明確な目標を持ち、その時限を設ける必要がある。」ことを示されました。

今回の講演会は「まち・ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立に向けた取組みを戦略的に推し進めることを目的に、平成27年8月10日に敦賀市と福井銀行が締結した「包括的地域連携に関する協定」に基づく初の事業です。これを機に、当行は敦賀市との連携を一層強化し、ハングリー精神を持って、敦賀市、嶺南地域、福井県の観光地の魅力アップ及び地域経済の活性化、地域の成長に貢献してまいります。

↑講演に先だち、挨拶する渕上敦賀市長

↑講演後のあいさつをする株式会社福井銀行 林頭取

お問い合わせ先

株式会社福井銀行
経営企画グループ　地域創生チーム
電話番号　0776-26-9847
E-mail　fbk00101@fukuibank.jp
担当：中東、渡邉、林

今後も
地方創生の推進に役立つ情報を
発信してまいります！

長野、北関東、東北を マーケットとして狙えるか

福井県立大学　地域経済研究所
講師　江川誠一

福井県にとって長野県は隣々県であるが、これまで人の行き来は比較的少なかった。春の甲子園で同じ北信越ブロックに属する両県だが、これまでは互いに近くて遠い県の一つであったのかもしれない。それが北陸新幹線長野～金沢開業によりぐっと近くなり、様々な交流が活発化することを筆者は想定していたが、実際のところはどうであろうか。

同様のことが、もともとやや遠い関係にあった北関東および東北についても言える。これらの地域と福井は地理的に遠い位置にあるが、それが北陸新幹線開業により交流が大きく伸びる可能性がある。

そこで、シリーズ３回目となる本号では、43 のポイントのうち「福井～長野間で新しい交流が誕生。最速２時間強に (07)」、「福井～大宮が北関東、東北方面との最短ルートに。最速３時間強に (08)」に加え、関連する「虎視眈々と、新潟県西部、長野県は、関西をターゲットに (16)」の３点につき若干の考察を加える。

公立大学法人福井県立大学
地域経済研究所　講師
江川（えがわ）　誠一（せいいち）氏

1967 年福井県坂井市生まれ。京都大学卒。シンクタンクやコンサルタント会社勤務を経て、2010 年より現職。高速交通体系とまちづくりのほか、観光振興、地域振興、政策評価・事業効果、協働のまちづくり、防災まちづくり等が専門。あわら市、敦賀市、鯖江市で、北陸新幹線の開業を見据えたまちづくりに関する委員を務めているほか、福井テレビ「タイムリーふくい」でコメンテーターとしても活躍中。

表：北陸新幹線に関する福井にとっての43のポイント

01 東京～金沢が早く太い動脈で直結。2時間28分～50分、片道24便・約22,400席／日
02 首都圏における「北陸」への注目度はかつてないレベル。福井も健闘
03 観光魅力、ブランド力、交通利便性を手に入れた金沢が北陸ブームの中心に
04 福井～金沢は43～50分。福井にとって北陸新幹線経由東京行きの便益は僅か
05 福井～東京の鉄路が、ほぼ同等の2ルートから選択可能に
06 北陸新幹線を活用して、これまでとは違った人の流れが各地で出現
07 福井～長野間で新しい交流が誕生。最速2時間強に
08 福井～大宮が北関東、東北方面との最短ルートに。最速3時間強に
09 シャトル新幹線（つるぎ）を含め3種類の新幹線で、金沢～富山は約20分で強固に結節
10 西からの在来線特急列車は金沢止まりとなり、金沢駅のターミナル化が進展
11 観光客は、観光地や温泉を求めて金沢起点に東西南北へ回遊
12 能登、富山へと、金沢から東に向かう客の福井への取り込みは困難
13 世界遺産 白川郷・五箇山の合掌造り集落は、首都圏からみて魅力的なコンテンツ
14 金沢から西を向いた客は福井まで足を運ぶ可能性。加賀地方との連携がカギ
15 首都圏からは「金沢の先に福井があり、福井の手前に金沢がある」という感覚に
16 虎視眈々と、新潟県西部、長野県は、関西をターゲットに
17 福井の観光地の最大顧客は引き続き関西、次いで中部であることを忘れてはいけない
18 金沢開業1年後に北海道新幹線新函館北斗駅開業。北陸ブームを1年で終わらせてはいけない
19 首都圏という新規客にとって、福井の全てが低認知・未体験。逆に高興味のチャンス
20 東尋坊、永平寺は福井初上陸の地としての地位は揺るがない。圧倒的知名度
21 北陸新幹線と東海道新幹線を活用した大周遊ルート（Japan Ring）にも注目
22 福井は、京都と金沢の間のミッシングリンクに位置するということも強みに
23 北陸新幹線によって外国人観光客の流れが変わる可能性。福井もこれを見据える必要
24 福井における観光消費額を増やすためにも、あわら温泉にもっと仕掛けが必要
25 伝統産業集積地という観光面でこれまで低利用の磁力が、首都圏民を惹きつける可能性
26 地域の宝を丁寧に探し協働のまちづくりを進めること等で、住んでよし訪れてよしの地に
27 おもてなしを形にすること、言葉にすること、心を込めることの重要性
28 金沢に嫉妬、羨望したり無関心を決め込むのではなく、あざとくその恩恵を取りにいくべき
29 金沢や加賀とタッグを組めるところ、差別化するところ、おこぼれを狙うところの見極めも大事
30 金沢でのコンベンションの宿泊需要のオーバーフローも狙い目
31 福井国体から県内延伸まで（2018～2023年）は福井を全国に売り出すまたとないチャンス
32 小松～羽田便は「便数維持・機材小型化・低価格化」で対抗。安さが新たな魅力に
33 高速交通体系の利用促進策と地域活性化をからめた政策誘導という視点も重要
34 福井延伸を見据えつつ、二次交通の充実等、総合的な交通体系を各地で見直すべき
35 ハード整備の重要性は変わらないが、そこに住民の魂を込めることにもっと注力すべき
36 地域を支え地域に愛される並行在来線という共通認識が、県民の中で広がっていくことが不可欠
37 開業前倒しにより、受け入れ態勢のスピードアップがますます必要
38 敦賀開業にフリーゲージトレインが間に合わない場合に向けた準備も必要
39 福井駅先行開業については、その投資効果を見極めた上で最適解を
40 特急停車駅のなくなる鯖江市では、まちのへそと軸を描きなおす必要
41 越前市では、武生駅と新幹線新駅となる（仮）南越駅のまちづくり上の位置づけが重要
42 リニア中央新幹線品川～名古屋間開通（2027年）を見据え、名古屋との結びつきを再評価する必要
43 東海道に直結してこその北陸新幹線であるが、敦賀以西のルートは多様な視点で慎重な検討を

※本資料の内容は、筆者による「地域経済研究フォーラム『新幹線とまちづくりー金沢開業1か月前に、今一度、ポイントを押さえておくー』、2015/2/12」での講演資料を加筆・修正したものである。

1 福井～長野間で新しい交流が誕生。最速２時間強に (07)

(１) 福井・長野県間の人の行き来

両県の人の行き来を旅客地域流動統計[注1]でみてみる。金沢開業前の平成25年度において、福井県を発地とする都道府県相互間輸送人員数（自県を除く）を比較すると、長野県は46都道府県中21位[注2]。逆に福井県を着地している人のうち長野県を発地とする輸送人員数は8位[注3]となっている。福井県への流動人員のうち長野県の比率は比較的多くなっているものの、両県間の人の行き来は活発だとは言えない状況にあった。

筆者は平成27年8月に観光客を対象としたアンケート調査を実施した[注4]。同調査では、観光客の住所を聞いているが、「長野県」という回答はそれほど多くはみられなかった。また、旅行業関係者への聞き取り調査においても、長野県からの観光客が目に見えて増えているという情報は得られなかった。福井県による「平成27年度 観光客入込数」の公表を待ちたいところだが、現時点では北陸新幹線金沢開業により、福井県を訪れる長野県の観光客が大きく増加しているという確証は得られていない。

このことは、長野県から福井県への時間距離は劇的に短縮されたが、それは石川県・富山県の両県との関係にとっても同様であることが影響している可能性がある。つまり、長野県と石川・富山両県との人の行き来もこれまであまりなかったため、開業1年目である平成27年度は、まずはこれらの交流を中心に活発化している段階であり、その効果はまだ本県にまで大きくは及んでいないという解釈である。次の段階に向けて、次項に記載するような福井・長野県間の交流可能性を高めるような方策が望まれる。

(２) 福井・長野県間の交流可能性

人の交流を左右する要素として、時間距離と地域魅力の2点があげられ、前者は短縮が、後者は向上がそれぞれ交流活性化へと結びつく。時間距離は今回の北陸新幹線金沢開業により大きく短縮された。地域魅力については、発地と着地がどの二地域であっても成立するような一般的な魅力と、その二地域にある程度限定された特殊な魅力に分けられる。本県が長野県からの観光客を増加させるためには、ここで言う一般的な魅力の向上を基本にしつつ、両県の関係性に着目した特殊な魅力の向上にも尽力すべきである。

福井県には海があり、長野県には海がない。本県の風光明媚な海岸線やそこからもたらされる海の幸、あるいは歴史や文化は、長野県民にとって訴求力の高い地域資源であることは言うまでもない。一方で両県に共通する事項として、蕎麦やソースカツ丼等の食文化、健康長寿県であり教育熱心であること、また精密機械産業の立地（眼鏡、医療機器、電子部品等）などがあげられる。さらには、各種スポーツの全国大会の地区予選において、同じブロックに属することが多く、それらを通じた交流の機会が相対的に多いことも、両県の関係性を規定する要素の一つとしてあげられる。

ただし上述した事項は、多くの点で石川・富山両県と長野県の関係性にも同じく言えることであり、時間距離で劣位にある福井県は、地域魅力面で石川・富山両県との差別化をいかに図っていくかが課題となる。

2 福井～大宮が北関東、東北方面との最短ルートに。最速３時間強に (08)

埼玉県へ福井駅から行く場合、従来は米原、東京を経由して2回乗り換える必要があったが、それが北陸新幹線により1回の乗り換えで大宮駅へ行けるようになり時間も短縮された。国等の出先機関が集中するさいたま新都心へ好アクセスとなったほか、同駅で乗り換えることにより、北関東へのアクセスもかなり改善された。地勢や気候、文化等が異なり、かつこれまであまり交流のなかった北関東との交流[注5]が、今後活性化していく可能性がある。

また、福井駅から仙台へは最速4時間強となり、空路以外にも無理なく想定できる選択肢が増えた。東北から金沢を訪れる観光客は、従来はごくわずかであったが、開業前と比較した開業後の増加率は非常に大きくなっている。福井においては県内延伸を見据え、近くなる東北も顧客として意識していく必要がある。

3 虎視眈々と、新潟県西部、長野県は、関西をターゲットに（16）

（1）長野県の北陸をターゲットにした施策

長野県は、金沢開業の前年の平成26年度に、「北陸新幹線を活かした観光振興」として前年度の8倍強に上る約6千3百万円もの予算を計上した。その内容は、「北陸新幹線の金沢延伸開業効果を県下に幅広く波及させるため、観光面で有望なマーケットとなる北陸地域において認知度を向上させる取組みを行うほか、大都市圏向けのＰＲを実施」というものであり、そのうち北陸向けPRに3千7百万円を投じている。数値目標として、延伸後の県内停車５駅利用者を、530万人から80万人増加させ、平成27年度に610万人にすることを掲げている。金沢開業年の平成27年度では、北陸新幹線金沢延伸に関する事業として、「しあわせ信州観光キャンペーン事業」、「各種メディアやアルクマ（長野県観光ＰＲキャラクター）等を活用した情報発信・都市圏等でのイベント開催等による観光ＰＲ（３大都市圏・北陸地域など）」等を実施している。

一方で、民間企業においては、長野県のサービス産業や大規模商業施設等が北陸をターゲットにしたプロモーションを活発化させている。軽井沢の婚礼産業やアウトレットモールがその一例である。福井県等の北陸の地域特性と長野県の強みを勘案し、ターゲットを明確に定めた活動を行っていることに留意するとともに、これらの動きとの連携・連動や、逆に長野県の地域特性と本県の強みを生かした取組みが求められている。

（2）長野県、新潟県の関西をターゲットにした施策

北陸新幹線金沢開業により、上越～大阪間が4時間半から3時間半に短縮された。1時間という短縮された時間もさることながら、日帰り圏としてもとらえることができるようになったという感覚的な影響もまた大きい。民間企業においては、佐渡汽船は金沢開業に合わせて、佐渡南部の小木と直江津を結ぶ航路に新しい高速フェリー船「あかね」を就航させている。また、新潟県の泉田知事は、JR西日本と協力するなどして、「新潟県を関西の奥座敷に」すべく施策を展開しており、現に、関西方面から北陸新幹線糸魚川駅や上越妙高駅を経由した新潟県への観光客の流れが生まれつつある。長野県も大阪で観光物産展を開くなど関西をターゲットとして明確に意識した活動を行っている。

北陸三県の目線からは、関西の奥座敷はあわら温泉であり加賀温泉郷である。関東からの新しい観光客に目を奪われがちであるが、関西からのお客さまが引き続き本県にとっての重要顧客であることに変わりはない。これまでの位置づけに甘んじることなく、北陸新幹線金沢開業で北陸に一層目を向けてくれている関西の方々に対し、一人一人が丁寧に向き合う必要があるのではなかろうか。

注１：国土交通省「平成 25 年度 旅客地域流動統計」。鉄道、海運、航空および自動車による旅客を対象としており、自家用車による流動は含まれてないことに留意する必要がある。
注２：１～７位は、大阪府、京都府、石川県、東京都、富山県、滋賀県、愛知県
注３：１～７位は、京都府、大阪府、石川県、滋賀県、東京都、三重県、愛知県
注４：福銀ジャーナル 爽秋号（2015 年 10 月）に中間報告を掲載
注５:前出の国土交通省「平成 25 年度 旅客地域流動統計」では、福井県を着地とする流動のうち、北関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県）を発地とするものの割合は 0.63％（自県を除く）。北関東の人口は約 1,400 万人であるが、同程度の人口を有する九州のこの割合は 0.92％であり、同地域より交流が少なくなっている。

新春特別企画

福井銀行 貨幣資料館をご紹介いたします！

福井銀行貨幣資料館は、昭和62年（1987年）10月8日、「福銀センタービル」の落成と同時に開館いたしました。その後、平成12年（2000年）に閉館し、一般公開を中止しておりましたが、平成27年（2015年）に館内の一部改修を実施し、ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動のひとつとして、金融機関見学会等で福井銀行に来られた小学生や中学生を対象に開放しています。

当資料館では、これまで収集いたしました約11,000点の貨幣の内、約1,000点の実物の貨幣類を展示しております。

本誌では、その展示物の一部をご紹介いたします。

福井藩札

おもて　うら

江戸時代の寛文元年（1661年）に、第四代福井藩主・松平光通（みつみち）から、国費不足を補いたいとの願いが四代将軍・家綱に出され、許可されて、「日本初の藩札」と言われている福井寛文札（銀10匁札）が発行された。

この藩札が発行された基本的な理由は、松平忠直（二代藩主）の乱行と元和9年（1623年）から寛永元年（1624年）にかけての、福井藩に対する75万石から50万石へという大幅な領地の削減にあったといわれている。

越前壱枚金

越前地方における最初の領国大名は、室町時代、6代130余年にわたって当地を支配した朝倉氏である。

朝倉氏遺跡では、これまでに、当時貨幣の中心であった中国からの渡来銭である銅銭2万枚余りが発掘されているが、「越前壱枚金」は、長亨元年（1487年）越前一乗谷二代目城主朝倉氏景の命により鋳造されたといわれている。

戦国武将が軍事行動を起こす上において、金銭は全国に通用するという点で価値があった。朝倉家においても、その必要に応じて鋳造されたものであろう。

本品は、現在他にみられない小判金である。

おもて　うら

両替商コーナー
幣制の安定と動揺
近代幣制の発展
金本位制から
管理通貨制度へ
藩札・私札の普及
江戸時代幣制の設立
記念硬貨
貨幣に関するもの
藩札・私札
武田信玄の貨幣制度
軍票
ジオラマ
小判製造の場
在外銀行券
戦国武将の貨幣対策
すかし入り藩札
ジオラマ
南蛮絞り
ジオラマ
荘園の市
合吹
中国銭の普及
灰吹
砂金溶解
視聴覚コーナー
記念硬貨
わが国初の貨幣発行
金のなる木
福井銀行の
証書・通帳
物々交換から
物品貨幣へ
福井銀行定礎
ヤップ島石貨
出入口

鋳型から取り出したままの銭貨で、その姿が葉をつけた枝に似ているところから、枝銭と言われている。

文久永宝の枝銭　光緒通宝の枝銭

金のなる木（鋳放し枝銭）

CloseUp 2015年10月ＴＰＰ大筋合意

経営企画グループ　情報支援チーム

ＴＰＰアンケートから見る県内企業への影響は？

2015年10月にＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）が大筋合意に至りました。これまでも報道等で農業分野への影響が大きく取り上げられてきましたが、ＴＰＰは農業分野に留まらず、工業製品、自動車など関税分野のほか知的財産などルール分野にも及びます。県内企業のみなさまへも様々な影響を及ぼすことが予想されます。今般、景況アンケートの中で、県内企業のみなさまにＴＰＰ参加による影響についてお伺いしましたので紹介させていただきます。

質問内容

日本のＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）参加についてお尋ねします。

○貴社の今後２～３年における業績に対して、どのように影響すると考えられますか。

○長期的にみて、多くの品目で関税が撤廃され貿易や投資の自由化がいっそう進展した場合、貴社の業績に対して、どのように影響すると考えられますか。

■「ＴＰＰ参加」は業績向上のチャンス

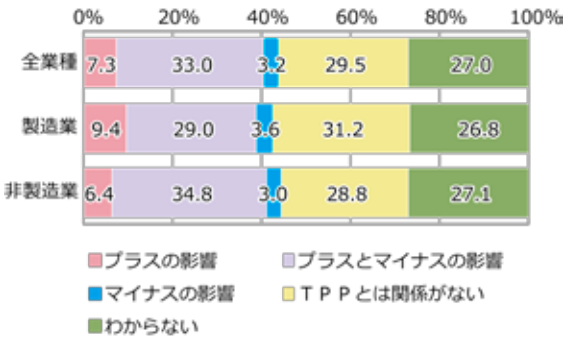
今後2～3年における業績に対して、「マイナスの影響」と回答した割合は3.2％に過ぎず、全体としてはＴＰＰ参加を好意的に捉えています。しかしながら、現時点では、合意内容が充分浸透していないことから、全体の半数を超える56.5％が「ＴＰＰとは関係がない」「わからない」と回答しており、今後の進展を見守っている様子が窺えます。短期的な影響では、製造業／非製造業の違いによる差はみられませんでした。（図1参照）

長期的に受ける影響については「マイナスの影響」と回答した割合は4.4％と1.2ポイント上昇しますが「プラスの影響」と回答した割合は14.0％で、短期的な見通しのおよそ2倍となっており、長期的にみてＴＰＰ参加によって業績が良くなると期待していることが分かります。業種別にみると、製造業において、関税撤廃により安価な外国製品が出回る影響を懸念して「マイナスの影響」の割合が6.5％と非製造業の3.4％に比べ高くなっていますが、その一方で、原材料等の仕入価格低下や海外販売の拡大の期待から「プラスの影響」の割合は18.1％と高くなっています。非製造業でも、商品価格の低下による消費拡大への期待から「プラスの影響」が12.1％となっています。（図2参照）

また、短期的な影響、長期的な影響のいずれにおいても「プラスとマイナス両方の影響がある」と回答した割合が3割に達していますが、いただいた意見からは、これまでのルールが変わることへの不安があるものの、迫る危機に対して積極的に挑み、競争力向上・海外展開により飛躍するチャンスと捉えている様子が感じられました。

全体的には、ＴＰＰ参加によって多様化・高度化・複雑化する市場に合わせて柔軟に対応していこうとする姿勢が見て取れます。

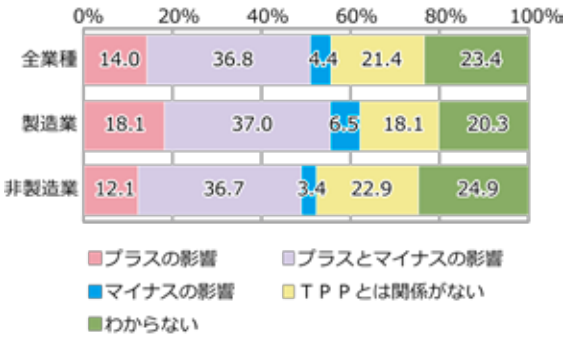
（図１）2～3年後に受ける影響について



※表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

福井銀行景況アンケート 12 月実施分より作成

（図２）長期的に受ける影響について



※表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

福井銀行景況アンケート 12 月実施分より作成

健康ライフ VOL.6

気が緩んでいませんか？ この時期が危険！ いますぐ始める予防と対策

ノロウイルス注意報

保健師　清水　幸子

ノロウイルスは、冬場を中心にしばしば感染性胃腸炎の集団感染を引き起こします。その感染力は、ごく少量のウイルス量でも感染するほど強力です。ノロウイルスには特効薬やワクチンがないだけに、予防に努めることが重要になります。正しい知識を身に付け、いますぐ対策を始めましょう。

症状

主な症状は吐き気・嘔吐・下痢・腹痛・軽い発熱。症状は１～２日続き、３日程度で落ち着いてきます。感染しても軽い風邪のような症状ですむ人もいますが、体力の弱ったお年寄りや子どもは重症化する恐れがあるため注意が必要です。

感染経路

①伝染性胃腸炎

- ノロウイルスが付着したドアノブなどを触り、ウイルスが手に付着し、その手で口などを触ることによって感染します。
- ノロウイルスを含んだ便や嘔吐物を確実に処理しないことにより、ウイルスが空気中に拡散し、その空気を吸い込むことによって感染します。

②食中毒

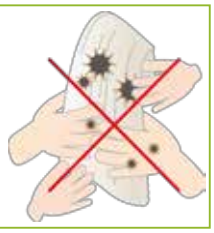
- ノロウイルスが付着した食事を食べることによって感染。
（食品そのものに含まれていることもありますが、ノロウイルスに感染している者が食事を作ることで、食品にウイルスが付着することもあります。）

予防方法

手　洗　い　最も重要で、有効な予防法です

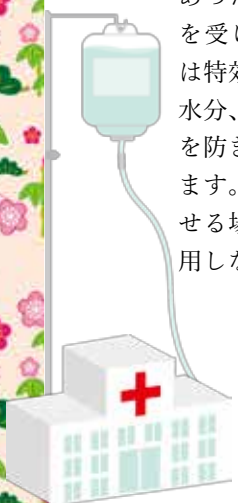
- 帰宅時、トイレ使用時、調理前後、食事前後に必ず石鹸で手を洗うようにしましょう。
- ノロウイルスはアルコールに対する抵抗性が強いため、アルコール消毒だけでは不十分です。

衛　生　管　理



- 周りで嘔吐や下痢が発生した場合は、室内を換気し、マスクと手袋を着用し、直接触らないように拭き、吐物等はビニール袋に密封して廃棄しましょう。
- 手すりやドアノブなど多くの人が使用する箇所は、次亜塩素酸ナトリウム（薄めた塩素系漂白剤～作り方は下記参照～）で拭きましょう
- タオルなど共用で使用することは避けましょう。

もし発症してしまったら

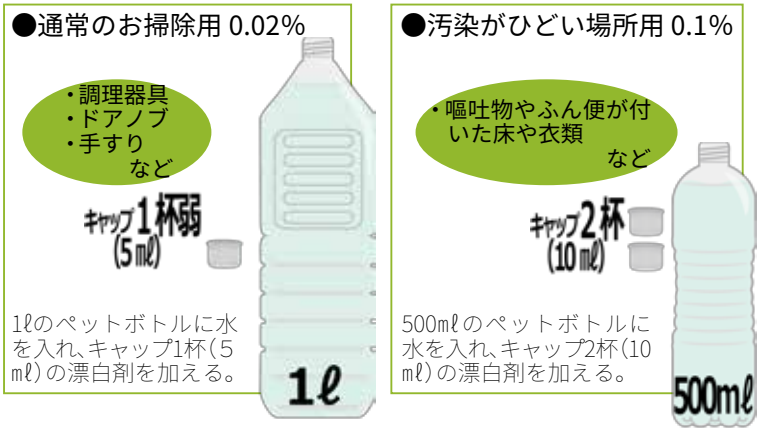


吐き気・嘔吐・下痢などの症状があった場合は、病院で受診し、治療を受けましょう。ノロウイルスには特効薬やワクチンはありません。水分、栄養補給で脱水や体力の消耗を防ぎながら回復を待つことになります。下痢止めの薬は、回復を遅らせる場合もあるため、自己判断で服用しないようにしましょう。

また、症状があるときには、他の人への感染を予防するために自宅で療養しましょう。

次亜塩素酸ナトリウムはペットボトルで簡単に作れます

台所用塩素系漂白剤（5%）を原液とした場合の作り方



※使用する際は十分な換気を！酸性のものを混ぜると有毒な塩素ガスが発生するので、絶対に混ざらないように！また、ビニール手袋などを使用し皮膚に直接付着することを避けてください。飲料用と誤認しないようにペットボトルに「消毒用」等の表示もお忘れなく！

フォーカス
伝統工芸 vol.5

越前打刃物

越前打刃物は、本物の良さを見極める力、諦めない探求心により磨き抜かれた匠の技を生み出しました。「二枚広げ」「廻し鋼着け」という他の産地にはない技法を用いて、切れ味の鋭い包丁や苅込鋏（かりこみばさみ）、鎌などを造っています。今回は、卓越した伝統技術で生み出される「越前打刃物」にフォーカスします。

七百年続く研ぎ澄まされた技術と伝統

越前打刃物の歴史

越前打刃物の起源は、おおよそ700年前の1337（延元2）年、京都粟田口（あわたぐち）の刀匠「千代鶴国安（とうしょう ちよづるくにやす）」が刀を鍛える水を求めての旅の途中、府中（現在の越前市）の地に留まり刀づくりの傍ら農具用の鎌を制作し、その技法を近郷の人々に伝授したのが始まりとされています。元々越前の国では砂鉄の産出があり、鍛冶に適した資源に恵まれていたことも当地の打刃物業が発展した要因となりました。

越前打刃物といえば鎌、和包丁に代表されます。これらの打刃物が本格的に全国へ広がっていったのは江戸時代に入ってからのことです。関ヶ原の合戦後、府中藩主となった本多富正（とみまさ）は、武器製造の戦力となる鍛冶師を積極的に保護しました。江戸後期の記録によれば、府中藩には生産役所が設けられ、打刃物は藩の直扱いとして四国、九州、中国地方へ流れて行ったことが記されており、販路の開拓に府中藩が大いに力を入れていた事実が窺えます。こうして越前打刃物は、藩による手厚い保護のもとで生産量が増え、販路も全国に広がっていきました。当時販路拡大の一翼を担っていたのが、河和田の漆かき職人で、彼らは漆を求めて各地を歩く傍ら鎌を販売し、その土地柄にあった鎌や刃物の注文を産地に持ち帰ることで、越前打刃物の製造技術そのものを高めていきました。こうして越前打刃物は、江戸末期から明治の初めにかけて最盛期を迎えました。幕末の越前鎌、和包丁の生産量をみると、合計80万7千丁とあり、明治7年の府県物産表には、鎌97万丁で全国1位、包丁31万丁で全国2位と記されています。

その後、昭和初期にかけては、絹織物業の隆盛により養蚕向けの桑切包丁（くわきりぼうちょう）・桑切鎌（くわきりがま）の生産が増え、さらに菜切（なき）り包丁や稲刈鎌（いねかりがま）の需要の高まりにより、比較的順調に推移しました。

戦後になると、農機具分野で機械化が進んだことで、鎌や鉈（なた）といった刃物の需要が大きく減少したことや消費者ニーズに合ったステンレス刃物等の登場、さらにはライフスタイルの変化により包丁などの生活関連刃物自体の需要が減退したほか、関、三条、三木、小野、堺などの刃物産地が製造工程の機械化を進めたことから、生産量、価格面で大きな差をつけられ、現在では全国出荷額に占める割合は数％となっています。

一方、越前打刃物を技術面からみると、廻し鋼着け[注1]と二枚広げ[注2]と呼ばれる火造り鍛造技術に特徴があり、これらの技法を使って製造した越前打刃物は耐久性、切れ味ともに高く評価され、昭和54年には打刃物業界では全国で初めての伝統的工芸品として国の指定を受けました。

注1：「廻し鋼着け」とは、国安の考案といわれる「柾置法（まさおきほう）」を用いて鍛造されるもので、打刃物の刃となる鋼と地鉄を炉で熱し溶接した後、鋼の片隅から全体を菱形につぶしていく技法。

注2：「二枚広げ」とは、包丁などの製造に用いられる技法で、刃を二枚重ねたまま表と裏からハンマーでうち、二枚の包丁が同様に薄く伸びるよう早く作業する方法。

↑二枚広げの作業の様子

↑千代鶴神社　越前打刃物の祖と言われる千代鶴国安を祀る神社。

←千代鶴の池
千代鶴神社境内に、国安が刀や鎌などを鍛えた時に使用したと伝えられる井戸がある。

住所：越前市京町 2-4
・JR 北陸本線武生駅から徒歩約 10 分。
・北陸自動車道武生 IC から車で約 15 分。

1．越前打刃物の産地構造

越前打刃物産地には、生産者の組合として、「越前打刃物協同組合」と「タケフナイフビレッジ協同組合」があり、その他に卸商の組合として「武生刃物卸商業協同組合」があります。これらの上部団体として「越前打刃物産地協同組合連合会」があり、新商品開発専門委員会を組織し、商品開発を行っています。

越前打刃物産地協同組合連合会

タケフナイフビレッジ協同組合	越前打刃物協同組合	武生刃物卸商業協同組合

平成25年の調査では、生産地は、池ノ上工業団地、タケフナイフビレッジに集積しており、企業数は31社を数え、年間売上高は約７億円、社員数は104人となっています。越前打刃物は当地独特の鍛造技術を用いて製造されることから、他の刃物産地にみられるような大幅な合理化が進んでおらず、大半の事業所は今なお熟練工を主体とする“手作り”によって、打刃物を中心とした製品を製造しています。したがって、生業的色彩が強く、そのために生産量も少なくなっています（1社あたりの売上高：22.5百万円、1社あたりの社員数は3.4人）。

2．越前打刃物のブランド化への取組み

越前打刃物は、手打ちであるため製作期間も長く技術を必要とする伝統産業であり、しかも他の伝統工芸品と比べ、装飾性より実用性を重視するため、芸術的な面での評価が低く、伝統工芸士の製作であるにも関わらず価格が安いという問題を抱えています。こうした状況を変えようと昭和48年に武生市工業試験場（現、越前市工芸開放試験センター）に「武生打刃物工業研究会」が発足し、低迷する打刃物の活性化を共に考える勉強会的活動が始まりました。その後、越前打刃物の復元、標本づくりに取り組むほか、工業デザイナーの川崎和男氏の協力を得てＩＤ（IndustrialDesign 工業デザイン）事業をスタートさせ、統一ブランドを「タケフナイフビレッジ」として新しい商品開発とブランド化に乗り出しました。

また、地元材料メーカーも越前打刃物のためにオリジナルのステンレス鋼（ハイカーボンステンレス鋼）を開発しました。この開発された材料を伝統の火造り鍛造技術に採り入れ、次々と新商品を開発し国内外の展示会などで高い評価を得ていきました。このような中、昭和60年には、通産省のグッドデザイン選定商品に決まり、全国的にトップブランドとして評価されるようになりました。

3．生産活動、販売について

IDの導入により、統一ブランド「タケフナイフビレッジ」の活動は活性化していく一方で、生産活動の面からは、これら新しいブランド製品は一部に過ぎず、多くは従来からの炭素鋼を素材とした打刃物であったため、売上は伸び悩みました。さらにライフスタイルの変化により包丁などの生活関連刃物自体の需要が減退したほか、農作業の機械化が進展したことにより、鎌・鉈などの当産地の主力である農機具分野の需要が激減しました。産地の衰退とともに後継者不足も深刻で、製造業者、産地問屋の大半が高齢者となっており、今後、廃業などによる企業数の減少も懸念されます。

一方販売の面では、打刃物製品の流通ルートは、以前より産地問屋を通じて全国に販売されてきており、現在でも企業の大半はこうした販売形態をとっています。したがって、受注の約7割は産地問屋に依存し、刃物製造に専念する下請け的性格が強くなっています。ただし、越前打刃物の製品が鎌、包丁に特化しているため品数が少ないことから、産地問屋が幅広い仕入れができず、当産地からの仕入れは全体の約3割程度となっています。また、一部の製造業者では、消費地にある大手小売店等の依頼を受け相手先のブランドによりOEM/ODM生産も行っていますが、せっかくの越前打刃物が他のブランドとして販売されるため、産地PRにはかえってマイナス効果となっているといわれています。

4．越前打刃物産地の取組み

越前打刃物産地は、将来的に見て決して楽観できない状況にありますが、こうした現状を打開すべく産地内では新たな取組みも活発化しています。

越前市郊外にある池ノ上工業団地では、刃物関連業者を含め約20社が集まり、前近代的な家内工業の経営体質からの脱却、作業環境の改善、騒音公害対策等を目的に活動しています。同団地内には市の工芸開放試験場もあり、材料試験その他技術指導を行うなど、技術・品質等の向上に役立っています。その他、平成4年には、産地振興の拠点として「越前打刃物会館」を建設しました。当会館は会議研究機能のほか、打刃物資料展示場や販売機能を持ち合わせており、観光客も多数訪れるなど越前打刃物製品の普及に役立っています。

平成5年には、越前市味真野地区にタケフナイフビレッジ協同組合が、打刃物の展示販売および見学、体験もできる共同工房を建設しました。物販コーナーには「タケフナイフビレッジ」ブランドのシンプルでシャープなデザインの製品が展示されています。その数は、プロ用や家庭用の包丁をはじめ、デザートナイフ、ホビーナイフ、鉛筆削り、はさみなど数十種類にわたります。

↑タケフナイフビレッジ内の物販コーナー

5．海外展開

平成17年には、新たな販路を狙ってドイツのフランクフルトで開かれた世界最大の消費見本市「フランクフルト・メッセ・アンビエンテ2005」へ出展し、越前打刃物を世界に向けて売り出す取組みを始めました。最近では、越前打刃物の切れ味・強さといった品質が海外でも高い評価を受け、包丁やテーブルナイフがヨーロッパの有名レストランでも使用されるようになり、世界屈指の刃物産地であるドイツのゾーリンゲンにも輸出されるようになりました。現在は、海外への販売が順調で生産が追いつかない状態となっています。

越前打刃物産地協同組合連合会の加茂理事長、タケフナイフビレッジ協同組合の安立理事、地元材料メーカーの方に同組合について伺いました。

タケフナイフビレッジ協同組合の母体は、当時の武生市工業試験場に若手職人が集まり発足した勉強会的活動が始まりです。毎夜、仕事が終わった後に集まり現在のライフスタイルに対応した刃物のあり方、かたち、素材の研究から、新しい流通方法による市場開拓、そのためのブランド展開戦略など、様々なテーマについて討論し勉強会を繰り返していました。こうした活動の中で工業試験場の紹介で工業デザイナーの川崎氏と出会い、越前打刃物にＩＤ（IndustrialDesign 工業デザイン）が導入されることになりました。新しく開発した商品を展示会で発信し続けることで、「タケフナイフビレッジ」が全国的なブランドとして認知されるようになり、さらに活動を活発化させようと共同の工房の建設を計画しました。ちょうど、共同工房を建設しようとした時期は、打刃物問屋の需要がものすごい速さで減退して、打刃物の生産も落ち込んでおり、工房を建設するための資金調達にも苦労しましたが、なんとか組合員全員の努力により完成させることができました。

↑タケフナイフビレッジ協同組合発足当時の苦労を語る安立理事（右）と越前打刃物産地協同組合連合会の加茂理事長（左）

共同工房が完成したころは、産地問屋の機能が弱体化し、越前打刃物の国内の流通が減少していく状況にあり、新たな販路の開拓が急務となっていましたので、次は、海外展開を考えました。10年前からメッセ（先述のドイツで開かれる世界最大の消費見本市「フランクフルト・メッセ・アンビエンテ」。）に参加しています。今でこそ、伝統工芸品を海外に売り出そうと県などがメッセで展示場を設けてくれますが、当時は、自費でジェトロのブースを間借りするような状況でした。国内では以前から展示会を開いたりして、そこそこ越前打刃物は認知されていましたが、参加した最初の頃は、

海外でまったく知名度がなく、全然相手にされず取り次いでくれませんでした。

こうした苦しい時期を各組合員が歯を食いしばって頑張り、それを乗り越えた時に海外展開の道が開け、これが今結果に繋がっています。

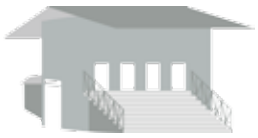
↑地元材料メーカーとして越前打刃物に対する思いを語る武生特殊鋼材株式会社の河野会長（右）と山本本部長（左）

それから、共同工房の目的のひとつとして、これから若い子に技術を継承して欲しいということがありました。その頃の打刃物職人は3Kの最たるもので、わが子でも跡を継がない時代になっていました。タケフナイフビレッジは体験工房としても開放しており、ナイフづくりなどの体験教室をしていると、その体験を通して興味を持った若い子が修業に来るようになりました。現在では職人を目指す若者が20人ぐらいになっています。昔ながらの親方一人に弟子一人でしたら非常に気づまりですが、ここでは同じような仲間が周りにいて、お互いにフォローし合っています。また、親方の方も仕事を一人でずっと教えるのは大変ですけれど、他の親方もいますから、自分の弟子でなくても教えたりも出来ます。一人定着すると、その次が来やすくなります。若い子が増えてくると若い子同士仲良くなり、経験をある程度積んだ若い子が新しい子に教えたり、お互いに切磋琢磨するいい環境になっています。

今後ここで修業した若手職人の独立を支援し、活き活きと仕事に取り組める場をつくり、これからも伝統産業の活性化を図っていきたいと考えています。

↑タケフナイフビレッジ工房内（デッキより撮影）

建物の紹介



タケフナイフビレッジ

↑タケフナイフビレッジ内神棚

↑タケフナイフビレッジ外観

タケフナイフビレッジは世界でも名の通った建築家毛綱 毅曠（もづな きこう）氏の設計によるものです。ホール上部には鉄と火と水を表す色調の中に千代鶴国安を祀った神棚があり、これを中心としたコルゲート造りとなっています。伝統産業を受け継ぎ、優れた古来の技術を備えた越前打刃物の製造工程をデッキから見ることが出来ます。また、駐車場奥の体験工房「チャレンジ横丁」では、簡単にできるキーホルダー作りから2日間かけての本格的な鍛造ナイフ造りまで、子どもから大人まで楽しめる体験教室を開催しています。（3日前までに要予約）

↑タケフナイフビレッジ体験工房「チャレンジ横丁」

←タケフナイフビレッジで取材時に購入した草取鎌。鍛造の技法でつくられた鎌の切れ味は秀逸です。

タケフナイフビレッジ協同組合
〒915-0031　福井県越前市余川町22-91
TEL　0778-27-7120
開館時間　AM9：00～PM17：00（年中無休）

海外ビジネスレポート Vol. 6

寝台特急「中国号」～次のエンジンは？～

福井県上海事務所
副所長　渡辺　善照

1 2015年、中国のスピード

中国の「スピード」はとても速い。寝ている間にすごい「スピード」で進み、起きたら遠くの駅に到達している寝台特急のようです。今回はその寝台特急「中国号」の「スピード」を取り上げたいと思います。

▲中国の高速鉄道「和諧号」

まずは、ＩＴ分野。中国で圧倒的に目にする携帯端末は「iPhone」ですが、この1年で「小米（シャオミィ）」「華為（ファーウェイ）」といった国産携帯メーカーが中国国内シェア5強に入り、長年独占していた外資系端末メーカーの中国市場でのシェアを奪いつつあります。また、ＧＤＰと同じく現在の中国では携帯の普及スピードは一時期の勢いに陰りをみせているものの、中国の成長とともに上昇した普及率は新たな展開を生み出しています。それは、2015年最後の「爆買い」の象徴となったネット通販の11月11日（双十一※1）です。電子商取引中国最大手のアリババ傘下のサイト「天猫（Tmall）」では開始1分で10億元を超え、12分で100億元を突破し、最終的には1日で912億元の売り上げを記録（前年比60％増）しました。中国でのモバイルブロードバンド（３Ｇ／４Ｇ）サービス加入者は現在6億7,400万人で、中国ネットユーザーにとって最大のネット接続機器となっています。この、場所を選ばず「スピード」感をもってアクセスできるスマートフォン（ＩＴ）の普及もこの記録の要因の一つと考えられます。

次の「スピード」は、現在、超高速で進んでいる「高齢化」。最新の統計では2014年末時点で高齢者人口（60歳以上）は2.12億人（全人口の15.5％）で、既に日本の総人口を超える状況となっています。ある国際機関の予測では2020年末には2.48億人（同17.2％）、2050年には4.87億人（同34.0％）になると言われています。こうしたこともあり2015年には、中国政府が1979年から続けてきた「一人っ子政策」を解除したことは記憶に新しいところです。この「スピード」は、高齢者向け製品及び子ども向け製品を製造する日本メーカーに増産のための設備投資計画を策定させるに至りました。中国政府でも高齢化対応を急務の課題と認識し、これまで高いハードルを保っていた介護・医療事業分野を開放し、外資系企業の参入による同事業分野の育成に舵を切ったことから、日系企業も参入を活発化させました。まさに2015年が介護・医療ビジネス元年となったと言っても過言ではありません。

最後にもう一つの「スピード」は、上海株式市場。2015年2月からじわじわと上昇した株式市場は6月に大台の5,000ポイントを突破したものの、１か月間で3,000ポイントまで下落し、現在（12月時点）では3,500ポイントにて推移しています。この約1か月間に上海証券取引所のＡ株※2は時価総額の3分の１を失ったとも言われ、これもまた、あっと言う間の出来事で「スピード」を感じる一幕でした。

今回ご紹介した「スピード」は、現在の中国経済を牽引しているエンジンの一部です。ＩＴ、高齢化、他にも環境問題等、多くのキーワードがありますが、「スピード」に注目すると次の中国ビジネスのヒントが見えてくるかもしれません。

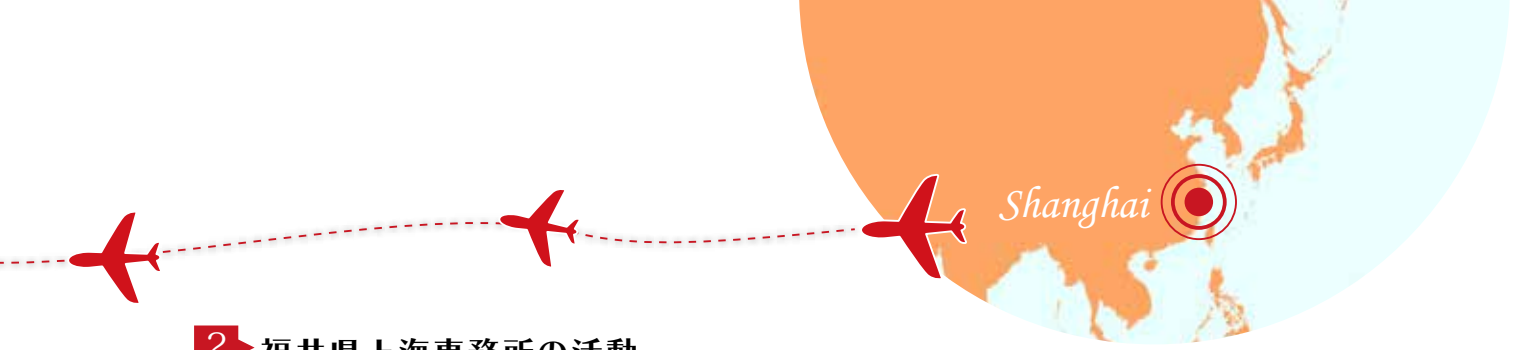
速いスピードで進んでいく中国－次は新幹線になるのか？快速になるのか？行先は？－今年2016年の「中国号」を見ていきたいと思います。

※用語解説①　双十一 / 独身の日

中国では1990年代から「1」が並ぶことから11月11日を1「独身者の日（シングルズデー）」として、シングルたちが楽しむ様々なイベントを行うようになりました。11月11日が「11」が2つ並ぶことにかけて、「双十一（ダブルイレブン）（シューワンシーイー）」とも呼ばれます。中国電子商取引最大手の阿里巴巴（アリババ）が独身者の自分へのプレゼントとしての「双十一」販促イベントを展開し、他のインターネット通販サイトも追従したことから「双十一」は特別セールを行うバーゲンの日として定着しました。

※用語解説②　Ａ株

Ａ株の正式名称は「人民元普通株券」で、中国本土の国内投資家向けに上海・深圳の証券取引所に上場している株式で、人民元で取引されます。海外投資家向けの株式はＢ株と呼ばれ、外貨（米ドルまたは香港ドル）で取引されます。



2 福井県上海事務所の活動

2015年11月、台湾台北市にて福井県内企業のみなさまの海外への販路開拓の糸口となる商談会を開催いたしました。現在、福井県上海事務所では中国、香港、台湾を管轄範囲とし、各地域に進出予定または進出済みの企業さまの中華圏でのビジネスのお手伝いをしております。今回開催した商談会は、交流協会（台湾における領事館に相当）の地下文化ホールを会場に、県内から日本酒、食品、工芸品を取り扱う21社が参加し開催されました。日本文化を良く知る台湾への販路開拓・拡大を図るため、来場者への試食・試飲による販売促進と併せて個別企業と商談を行いました。

▲2015年11月開催
試食・展示商談会「『食の國』福井 in 台湾」

商談会では福井県及び福井県産品のＰＲを行うとともに、事前にバイヤーとの個別商談を設定することで、実際の商談が出来るようにアレンジしました。今回、海外・台湾初上陸の商品・製品も多く、参加された方々も十分な手応えを感じたのではないかと思います。実際、来場者を対象に実施したアンケートでも、日本商品・製品を選ぶ基準は「味・品質」との回答が60％、「低価格」については10％となっており、価格ではなく、品質を重視している結果となりました。また、本会場への来場したきっかけは「知人・口コミ（ＦＢ含む）」が半数強を占め、商品宣伝媒体としてよく言われる「口コミ」による効果があると分かりました。

中国大陸でも多くの人がＳＮＳを利用しており、特に「微信（ウェイシン）」と言われるＳＮＳでの口コミによる影響は大きく、今後の広報宣伝活動に活用できればと思います。

海外コラム

地下鉄のワンシーン

上海市内には現在12本の地下鉄が走っており、現時点で既に碁盤の目のように地下鉄網が張り巡らされ、地下にもう一つの上海が存在しているようです。将来的には16号線まで整備する予定となっています。交通渋滞の激しい上海では、地下鉄はとても便利な交通手段です。最大10元（約200円）で上海市内東西南北どこでも移動ができ、時間通りに目的地まで行けるので私自身もよく利用しています。

上海の地下鉄では、以前に比べて車内で食べもの（朝は肉まん、夕方はフルーツ）を口にする人も減り、初めて見た衝撃的な光景とはずいぶん変化してきています。ただ、携帯片手に大きな声で話す人は依然健在で、賑やかな光景は中国文化の一つです。そんな地下鉄に心あたたまるワンシーンがあります。中国の地下鉄でも日本と同じく優先席が設けられていますが、空いていることは滅多にありません。しかし、高齢者、子ども連れ、妊婦がいると、みんな優先席でなくても当たり前のように席を譲ります。あっという間の出来事です。日本でありがちな照れや無関心は全く見られません。ここに見習うべき行動が垣間見えました。

主要経済指標 福井 fukui

	大型小売店販売額		新車登録（届出）台数				家計（福井市２人以上の世帯のうち勤労者世帯）			
			合計		内軽乗用車販売台数		消費支出		平均消費性向	
	百万円	前年比	台数	前年比	台数	前年比	円	前年比	%	前年比ポイント
	年度		年		年		年		年	
2012年	71,585	▲1.2%	44,117	25.6%	18,965	30.2%	287,169	▲17.6%	65.2%	▲6.6
2013年	74,600	4.2%	44,014	▲0.2%	19,685	3.8%	328,742	14.5%	69.0%	3.8
2014年	75,155	0.7%	46,105	4.7%	21,407	8.7%	304,400	▲7.4%	63.6%	▲5.4
2014年 11	6,555	1.9%	3,305	▲8.0%	1,609	2.5%	229,955	▲19.7%	64.0%	▲16.8
12	7,285	2.0%	3,539	15.7%	2,032	39.5%	315,056	▲16.0%	37.7%	▲9.3
2015年 1	7,413	1.8%	2,655	▲19.7%	1,257	▲18.4%	280,376	▲10.7%	74.1%	▲17.7
2	5,864	2.0%	4,356	▲15.1%	1,931	▲13.3%	263,038	▲9.7%	57.2%	▲1.5
3	6,194	▲6.4%	7,266	▲13.6%	3,173	▲13.8%	301,102	▲33.6%	84.0%	▲62.2
4	6,075	3.7%	2,447	▲15.6%	1,064	▲25.9%	284,046	▲31.1%	67.5%	▲15.3
5	6,269	8.7%	2,454	▲13.0%	1,050	▲19.8%	307,129	3.2%	86.7%	1.5
6	6,359	2.0%	3,428	▲1.1%	1,426	▲12.1%	265,510	▲12.4%	45.0%	3.7
7	6,103	3.1%	3,210	▲14.4%	1,271	▲23.7%	279,851	0.1%	50.7%	▲4.2
8	6,300	2.9%	2,490	0.1%	1,024	▲11.8%	357,871	23.0%	74.4%	14.2
9	5,590	2.5%	3,836	▲4.5%	1,560	▲15.0%	317,023	40.4%	76.2%	13.3
10	5,923	3.8%	2,813	▲5.5%	1,212	▲5.8%	356,766	48.6%	78.9%	27.6
資料出所	近畿経済産業局		福井県自動車販売店協会				総務省統計局（家計調査）			

（注）大型小売店販売額は全店ベースによる

	鉱工業指数（2010＝100）（※1）									
	生産						出荷		在庫	
	総合		機械工業		繊維工業					
	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）
	年		年		年		年		年	
2012年	111.6	6.0%	137.3	24.4%	101.4	▲6.2%	111.4	5.3%	144.7	17.3%
2013年	110.9	▲0.6%	139.6	1.7%	97.3	▲4.0%	110.8	▲0.5%	154.3	6.6%
2014年	112.8	1.7%	145.9	4.5%	89.3	▲8.2%	114.9	3.7%	145.4	▲5.8%
2014年 11	120.0	10.8%	170.3	32.2%	89.0	▲7.5%	119.0	6.4%	151.9	▲5.3%
12	121.1	14.7%	174.9	40.9%	88.9	▲4.7%	121.8	14.2%	150.3	▲5.8%
2015年 1	121.0	11.7%	168.7	33.8%	91.0	1.5%	125.0	14.6%	146.0	▲8.1%
2	120.8	12.7%	182.0	43.5%	87.9	▲2.7%	114.8	3.0%	159.7	0.3%
3	119.1	13.0%	167.3	31.4%	86.6	▲1.1%	110.4	2.7%	161.3	2.8%
4	117.7	8.4%	167.4	26.6%	87.7	▲1.8%	121.5	9.0%	162.0	4.6%
5	114.4	2.5%	167.1	19.2%	84.2	▲7.4%	117.4	0.4%	158.6	2.3%
6	125.5	11.4%	180.1	24.6%	86.5	▲4.0%	122.2	10.3%	161.9	5.2%
7	123.2	10.7%	171.3	21.1%	86.7	▲4.3%	120.7	5.3%	165.7	9.4%
8	121.9	8.7%	179.9	23.4%	86.2	▲2.1%	117.4	2.4%	169.4	12.8%
9	123.8	6.6%	182.6	15.7%	85.7	▲6.4%	123.1	1.2%	172.7	17.2%
10	124.9	3.3%	190.0	17.5%	86.9	▲2.5%	118.5	▲4.3%	174.8	18.0%
資料出所	福井県総合政策部政策統計・情報課									

（注）機械工業＝一般機械工業＋電子部品・デバイス工業＋電気機械工業＋輸送機械工業　（※1）年間補正実施により、原指数及び季節調整済指数は変更されています。

	新設住宅着工戸数								織物生産	
	合計		持家		貸家		分譲住宅		総生産高	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千㎡	前年比
	年		年		年		年		年	
2012年	3,614	▲9.9%	2,376	0.3%	880	▲31.5%	352	19.7%	199,209	▲10.2%
2013年	4,439	22.8%	3,073	29.3%	925	5.1%	434	23.3%	188,966	▲4.3%
2014年	3,495	▲21.3%	2,213	▲28.0%	940	1.6%	323	▲25.6%	201,771	5.2%
2014年 11	296	▲28.3%	178	▲36.2%	87	2.4%	30	▲33.3%	17,058	1.8%
12	254	▲15.3%	135	▲27.4%	71	▲6.6%	33	▲10.8%	16,250	0.0%
2015年 1	158	▲1.9%	108	5.9%	31	▲13.9%	18	▲21.7%	16,097	▲1.9%
2	206	▲12.3%	153	▲2.5%	28	▲54.1%	25	47.1%	16,139	▲2.2%
3	437	24.1%	255	7.6%	158	68.1%	24	14.3%	16,439	▲2.3%
4	265	▲23.4%	183	▲20.4%	56	▲34.9%	26	▲13.3%	16,752	▲2.6%
5	394	27.1%	234	34.5%	148	72.1%	12	▲76.0%	15,446	▲6.2%
6	510	51.8%	220	▲1.8%	232	169.8%	57	119.2%	16,541	▲3.2%
7	376	16.0%	236	30.4%	119	10.2%	21	▲38.2%	16,617	▲5.6%
8	268	▲9.2%	199	▲9.1%	41	▲32.8%	27	92.9%	15,781	▲0.7%
9	304	6.7%	218	14.1%	68	▲8.1%	18	▲5.3%	16,119	▲7.6%
10	366	21.6%	203	9.7%	95	5.6%	68	161.5%	17,083	0.3%
資料出所	国土交通省								県政策統計課	

福井 fukui 主要経済指標

	建築着工統計（非居住用）床面積								建築着工統計（非居住用）	
	合計		鉱工業		商業用		サービス業用		工事費予定額合計	
	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	万円	前年比
	年		年		年		年		年	
2012年	378,929	▲0.7%	121,041	13.9%	59,432	20.2%	87,957	0.3%	6,239,388	3.1%
2013年	358,022	▲5.5%	70,414	▲41.8%	65,907	10.9%	73,539	▲16.4%	6,170,046	▲1.1%
2014年	414,130	15.7%	116,277	65.1%	51,525	▲21.8%	40,071	▲45.5%	6,702,161	8.6%
2014年 11	17,340	20.2%	3,583	37.0%	866	▲65.6%	3,855	▲9.4%	318,666	86.9%
12	120,331	229.2%	30,943	439.5%	6,936	▲55.2%	420	▲62.0%	1,414,349	174.4%
2015年 1	13,177	▲41.2%	833	▲91.8%	4,999	115.4%	2,468	▲47.3%	230,988	▲24.4%
2	33,267	209.1%	23,004	1104.4%	6,409	76.7%	1,876	2.2%	499,820	217.3%
3	36,253	9.1%	2,566	▲53.1%	3,233	▲47.3%	4,053	▲48.6%	1,043,185	114.8%
4	45,431	53.6%	14,817	390.6%	543	▲88.4%	9,208	691.7%	907,255	75.3%
5	39,427	76.5%	12,101	179.2%	3,638	89.8%	6,460	113.1%	725,723	49.5%
6	33,263	▲17.9%	9,612	▲34.4%	3,910	▲56.2%	11,370	34.3%	758,889	▲7.9%
7	36,331	▲29.9%	16,090	▲39.2%	11,189	105.2%	6,024	62.2%	655,940	▲41.6%
8	22,751	▲14.2%	3,758	▲20.9%	2,920	▲34.4%	11,455	164.5%	589,499	48.0%
9	28,620	54.4%	12,252	68.0%	2,512	94.9%	6,409	1387.0%	493,539	85.1%
10	25,434	22.4%	5,942	60.5%	9,912	100.6%	6,540	2485.0%	418,466	3.3%
資料出所	国土交通省									

	企業倒産（負債額1千万円以上）				信用保証		貿易（敦賀港・福井港）			
	件数	前年比	負債額 百万円	前年比	金額		輸出	前年比	輸入	前年比
					百万円	前年比	百万円		百万円	
	年度		年度		年度		年		年	
2012年	97	14.1%	85,746	377.6%	63,348	▲21.1%	140,835	24.1%	74,140	3.1%
2013年	64	▲34.0%	8,880	▲89.6%	56,094	▲11.5%	124,055	▲11.9%	82,906	11.8%
2014年	72	12.5%	17,439	96.4%	45,599	▲18.7%	95,482	▲23.0%	97,850	18.0%
2014年 11	4	▲50.0%	4,125	86.4%	2,709	▲11.5%	8,579	▲9.0%	7,933	13.5%
12	3	▲25.0%	74	▲83.9%	5,664	16.1%	7,827	▲13.0%	7,262	2.4%
2015年 1	5	▲16.7%	271	▲12.0%	2,152	▲18.4%	8,225	10.9%	8,851	18.1%
2	8	166.7%	2,515	2466.3%	2,579	▲35.6%	7,305	▲11.6%	10,135	70.2%
3	4	0.0%	2,884	679.5%	3,747	▲47.5%	9,171	1.5%	8,222	13.8%
4	9	▲25.0%	72,914	3747.7%	2,415	42.0%	9,164	16.7%	8,497	20.2%
5	6	▲33.3%	2,246	▲14.2%	2,145	▲20.3%	9,873	18.2%	6,363	▲6.1%
6	4	▲50.0%	108	▲73.1%	3,360	▲24.6%	9,316	14.3%	10,630	44.3%
7	4	0.0%	457	46.0%	3,934	▲15.5%	9,140	14.8%	9,931	2.1%
8	2	▲50.0%	112	▲68.7%	4,025	▲7.1%	9,445	23.1%	6,684	▲38.3%
9	2	▲60.0%	126	▲88.7%	4,688	▲37.5%	8,725	42.9%	7,779	5.3%
10	5	▲16.7%	392	▲55.1%	2,841	▲16.7%	10,280	24.4%	7,706	▲39.8%
資料出所	東京商工リサーチ				信用保証協会		大阪税関			

	眼鏡輸出実績						芦原温泉入込状況		有効求人倍率（※2）	完全失業率
	枠類合計		眼鏡枠		眼鏡					
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	客数(人)	前年比	倍	
	年		年		年		年		年度	年度
2012年	22,181	▲6.6%	12,611	▲7.7%	9,571	▲5.0%	767,475	9.1%	1.18	2.6%
2013年	22,079	▲0.5%	12,881	2.1%	9,198	▲3.9%	734,957	▲4.2%	1.30	2.7%
2014年	24,661	11.7%	13,703	6.4%	10,958	19.1%	743,877	1.2%	1.50	2.4%
2014年 11	2,283	16.6%	1,247	7.4%	1,036	30.1%	77,936	5.2%	1.50	2.6%
12	2,191	2.4%	1,171	2.3%	1,020	2.6%	75,846	▲2.3%	1.55	2.7%
2015年 1	2,237	25.3%	1,165	19.4%	1,071	32.4%	62,969	▲8.2%	1.55	2.1%
2	2,171	1.8%	1,176	0.3%	994	3.6%	67,134	7.8%	1.55	2.1%
3	2,548	9.7%	1,419	16.2%	1,129	2.4%	73,058	3.6%	1.54	1.9%
4	2,106	2.4%	1,148	2.3%	957	2.5%	58,875	25.4%	1.57	1.9%
5	2,281	22.3%	1,220	15.9%	1,061	30.6%	62,904	40.2%	1.57	1.8%
6	2,074	▲4.3%	1,176	3.9%	898	▲13.3%	60,080	37.1%	1.64	1.8%
7	2,248	9.9%	1,211	▲5.9%	1,037	36.5%	73,760	35.0%	1.65	1.5%
8	2,156	8.4%	1,230	7.5%	926	9.6%	110,648	11.1%	1.64	1.3%
9	1,856	▲0.5%	1,105	6.6%	751	▲9.4%	72,201	63.7%	1.58	1.3%
10	2,380	22.2%	1,223	7.5%	1,157	42.8%			1.60	1.8%
資料出所	財務省貿易統計						あわら市役所		福井労働局	県政策統計課

（注）有効求人倍率の年度は原数値、月別は季節調整値　（※2）有効求人倍率の2014年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

FUKUI BANK GROUP

ファイナンス・リースで、地元を元気に。

株式会社 福銀リース

当社は、昭和58年9月に福井銀行グループの総合リース会社として発足いたしました。
情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備など
あらゆる機械・装置・器具及び備品のファイナンス・リースを通じて、
地元企業の発展に貢献することを目指しております。

会社概要

商　　号／株式会社 福銀リース
設　　立／昭和58年9月16日
資 本 金／50,000千円
決 算 期／3月（年1回）
所 在 地／福井市照手1丁目2番17号
事業内容／コンピュータ機器、事務用機器、産業機械、工作機械
車輌、医療機器、商業用設備等各種物件のリース・割賦販売

沿革

◎昭和58年9月
福井銀行グループの総合リース会社として、
住商リース株式会社（現三井住友ファイナンス&
リース株式会社）との合弁により
「福銀住商リース株式会社」設立
◎平成9年4月
商号を「株式会社 福銀リース」に変更

株式会社 福銀リース
□本　　社　〒910-0024 福井県福井市照手1丁目2番17号　TEL:0776-27-5221　FAX:0776-27-5189
□金沢オフィス　〒920-0981 石川県金沢市片町1丁目5-20 金沢福井ビル5F　TEL:076-233-2301　FAX:076-233-2302
□敦賀オフィス　〒914-0054 福井県敦賀市白銀町11番1号　TEL:0770-25-0027　FAX:0770-25-0728

個人事業主様、中小企業オーナー様へ
法人カードがお勧めです。

お申込みはお近くの福井銀行窓口まで。（福井銀行は DC カード、JCB 法人カードの取次をしています。）

株式会社福井カード FUKUI BANK GROUP

〒910-0023 福井市順化1丁目2番3号TEL.0776-21-7881（9:00～17:00土日祝休み）

賃金業者登録番号：北陸財務局長（10）第00024号／包括信用購入あっせん業者登録番号：近畿（包）第10号
日本賃金業協会会員 第002758号／一般社団法人日本クレジット協会会員 第041340000号

福井カード 検索

お客さまにピタリとはまるピースを。

代金回収サービス「ふくいネット」

FUKUINET

全国のどの金融機関からでも迅速かつ正確に集金を代行処理する「ふくいネット代金回収サービス」。
お客さまの集金業務をよりスムーズに、より効率的にサポートしています。

システムインテグレーション

System Integration

ネットワークシステムのコンサルティングをはじめ、導入計画・運用管理・セキュリティ・クラウド導入・Web 開発など、あらゆるシステムサービスをお客さまに提供しています。

エレクトロニックバンキング

Electronic Banking

福井銀行グループの一員として、企業のお客さま向け及び個人のお客さま向けインターネットバンキングをはじめとする、エレクトロニックバンキングサービスの導入・サポートをしています。

FUKUI BANK GROUP

福井ネット株式会社

〒918-8107　福井市春日町238-3　TEL：0776-33-6618（代）
http://www.fukuinet.co.jp

福井銀行は経営革新等支援機関です

経営革新等支援機関とは…

中小企業が安心して経営相談等が受けられるために、専門的知識や実務経験が一定レベルの者に対し、国が認定することで、公的な支援機関として位置づけされています。
福井銀行は平成24年11月5日に認定を受けました。

こんな悩みを抱えている方、ご相談ください！

- 自社の経営を「**見える化**」したい
  企業に密着した、きめ細やかな経営相談から、財務状況、財務内容、経営状況に関する調査・分析をしたい
- **取引先**を増やしたい **販売先**を拡大したい
- **事業計画**を作りたい
  新商品の開発、新たな生産、販売方式の導入、設備の導入、新サービスの提供、資金調達など
- **専門的課題**を解決したい
  海外展開、技術的課題解決、事業承継・M&A など
- 国県市町の**各種施策**について知りたい
  補助金情報、税制情報、セミナーなど

お問い合わせ・ご相談は 福井銀行 各営業店 もしくは 営業支援グループ ☎ (0776)25-8021 まで

お知らせ

平成27年12月に実施させていただきました、景況アンケートの結果については、今回は当行HPにて報告させていただきます。1月中旬に公開予定でございますので、ご参照いただけたら幸いです。また、ご協力いただきましたみなさまに、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

編集後記　2016 新春号

今回は、2016年新春号ということで、福井県立大学地域経済研究所の南保教授に2015年の振返りと2016年の展望について寄稿いただきました。

また、シリーズとして同研究所江川講師の「北陸新幹線の金沢開業の勘所」と、伝統工芸の紹介として「越前打刃物」を取り上げました。

2015年は、グローバル化が進展する中で、地政学リスクが非常に高まった年であったと思います。一方で、国内では地方に注目が集まり、比較的順調な経済状況と相まって、例年以上に活況となった業界も多かったような気がします。とはいえ、人口減少をはじめ福井県が抱える課題が解決に向かったわけでなく、2016年は課題解決に向け、本格的に様々な取組みが試されると思われます。訪日外国人の増大に加え、TPPの大筋合意もあり、これまで以上に、福井と世界との距離が近づくことが予想されます。

世界に誇れる技術、古の歴史と文化に支えられた地域の魅力、幸福度日本一に代表されるライフスタイルなど、福井が有する宝を結集して、来るべき未来を創造していけたらと思います。われわれ地域金融機関も一翼を担えたらと思い、新年早々から精力的に活動しているところです。最後に、本年がみなさまにとって素晴らしい一年になることをご祈願申し上げます。

（情報支援チーム　チームリーダー　松浦　忠義）

福銀ジャーナル　2016 年 1 月　新春号

編集発行：株式会社　福井銀行　経営企画グループ　情報支援チーム
〒 910-0023
福井県福井市順化 1 丁目 3 番 3 号（福銀センタービル）
Tel (0776)26-9847　Fax (0776)24-1213
URL http://www.fukuibank.co.jp